

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成19年度特別会計補正予算参照書添付)

第169回国会(常会)提出

総目録

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丙号繰越明許費補正	17
丁号国庫債務負担行為補正	18

(添付)

平成19年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成19年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	41
----------------------------------	----

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 有 林 野 事 業	10
		漁船再保険及び漁業共済保険	10
甲号歳入歳出予算補正	3	国 土 交 通 省 所 管	11
内閣府、総務省及び財務省所管	3	治 水	11
交付税及び譲与税配付金	3	道 路 整 備	12
法 務 省 所 管	3	港 湾 整 備	13
登 記	3	空 港 整 備	15
財 務 省 所 管	3	自 動 車 検 査 登 録	16
国 債 整 理 基 金	3	丙号繰越明許費補正	17
産 業 投 資	4	厚 生 労 働 省 所 管	17
厚 生 労 働 省 所 管	5	年 金	17
国立高度専門医療センター	5	丁号国庫債務負担行為補正	18
船 員 保 険	5	農 林 水 産 省 所 管	18
年 金	6	食 料 安 定 供 給	18
農 林 水 産 省 所 管	7	国 営 土 地 改 良 事 業	18
食 料 安 定 供 給	7	国 有 林 野 事 業	20
農 業 共 済 再 保 険	9	国 土 交 通 省 所 管	20
国 営 土 地 改 良 事 業	9		

治		水	20
道	路	整 備	30
港	湾	整 備	37
空	港	整 備	39

(添 付)

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成19年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	41
交付税及び譲与税配付金	41
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	41
交付税及び譲与税配付金勘定	41
法 務 省 所 管	47
登 記	47
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
財 務 省 所 管	51
国 債 整 理 基 金	51
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	51
産 業 投 資	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
社会資本整備勘定	59

厚生労働省所管	67
国立高度専門医療センター	67
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	67
船 員 保 険	73
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	73
年 金	81
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	81
福 祉 年 金 勘 定	81
児 童 手 当 勘 定	84
業 務 勘 定	88
丙号繰越明許費補正要求書	92
農 林 水 産 省 所 管	99
食 料 安 定 供 給	99
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	99
農 業 経 営 安 定 勘 定	99

米管理勘定	102	特定多目的ダム建設 工事勘定	164
調整勘定	106	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	167
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	110	道 路 整 備	185
農 業 共 済 再 保 険	125	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	185
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	125	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	195
業 務 勘 定	125	港 湾 整 備	209
国 営 土 地 改 良 事 業	129	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	209
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	129	港 湾 整 備 勘 定	209
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	133	特定港湾施設工事勘 定	215
国 有 林 野 事 業	139	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	218
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139	空 港 整 備	223
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	144	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	223
漁船再保険及び漁業共済 保険	151	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	229
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	151	自 動 車 検 査 登 録	233
業 務 勘 定	151	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	233
国 土 交 通 省 所 管	155		
治 水	155		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	155		
治 水 勘 定	155		

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 19 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 19 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	国債整理基金
	産業投資
厚生労働省所管	国立高度専門医療センター
	船員保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	国営土地改良事業
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
国土交通省所管	治水
	道路整備
	港湾整備
	空港整備
	自動車検査登録

第2条 年金特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成19年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 平成19年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,030,395,408千円	」
---	-----------------	---------------	------------------	---

を

「	交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,617,295,408千円	」
---	-----------------	---------------	------------------	---

に改める。

2 平成19年度特別会計予算総則第8条第3項に定める食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額「799,370,000千円」を「591,800,000千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金 交付税及び譲与税配付金勘定 歳 入	他会計より受入				
			一般会計より受入	299,215,000	299,215,000	0
			借入金	299,215,000	299,215,000	0
			借入金	586,900,000	0	586,900,000
			歳入補正額	586,900,000	0	586,900,000
			886,115,000	299,215,000	586,900,000	
法 務 省	登 記 歳 入	他会計より受入		0	917,791	917,791
			一般会計より受入	0	917,791	917,791
			事務取扱費	0	1,231,623	1,231,623
財 務 省	国債整理基金 歳 入	他会計より受入		431,300,809	1,160,923,816	729,623,007
			他会計より受入	431,300,809	1,160,923,816	729,623,007
		公債金	3,325,915,559	528,290,663	2,797,624,896	
		公債金	3,325,915,559	528,290,663	2,797,624,896	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		前年度剰余金受入		0	2,846,867,690	2,846,867,690
			前年度剰余金受入	0	2,846,867,690	2,846,867,690
		雑 収 入		2,206,835	30,764,890	28,558,055
			雑 収 入	2,206,835	30,764,890	28,558,055
		歳 入 補 正 額		3,759,423,203	4,566,847,059	807,423,856
	歳 出		国債整理基金支出	3,912,593,257	4,720,017,113	807,423,856
	産 業 投 資					
	社会資本整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		5,976,601	0	5,976,601
			他会計より受入	5,976,601	0	5,976,601
		償 還 金 収 入		477,577	0	477,577
			償 還 金 収 入	477,577	0	477,577
		前年度剰余金受入		9,035,095	0	9,035,095
			前年度剰余金受入	9,035,095	0	9,035,095
		雑 収 入		0	2,247	2,247
			雑 収 入	0	2,247	2,247
		歳 入 補 正 額		15,489,273	2,247	15,487,026
	歳 出		一般会計へ繰入	15,489,273	0	15,489,273
			事 務 費	0	2,247	2,247
		歳 出 補 正 額		15,489,273	2,247	15,487,026

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
厚生労働省	国立高度専門医療センター	他会計より受入	歳 入	1,553,534	94,392	1,459,142			
				一般会計より受入	1,553,534	94,392	1,459,142		
			歳 出	経 営 費	0	62,135	62,135		
				看護師等養成費	0	32,257	32,257		
				施設整備費	1,553,534	0	1,553,534		
				歳 出 補 正 額	1,553,534	94,392	1,459,142		
			船員保険	保険収入	歳 入	0	142,337	142,337	
						一般会計より受入	0	142,337	142,337
						積立金より受入	447,432	0	447,432
						積立金より受入	447,432	0	447,432
		独立行政法人納付金			250,170	0	250,170		
		独立行政法人福祉医療機構納付金			250,170	0	250,170		
		前年度剰余金受入			128,725	0	128,725		
		前年度剰余金受入			128,725	0	128,725		
		歳 入 補 正 額			826,327	142,337	683,990		
	歳 出	保険給付費			706,661	0	706,661		
		業務取扱費	0	22,671	22,671				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	706,661	22,671	683,990
	年 金					
	福 祉 年 金 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	387,237	387,237
			一般会計より受入	0	387,237	387,237
	歳 出		福 祉 年 金 給 付 費	0	387,237	387,237
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	拠 出 金 収 入		3,796,639	0	3,796,639
			事業主拠出金収入	3,796,639	0	3,796,639
		他 会 計 より 受 入		0	12,276,712	12,276,712
			一般会計より受入	0	12,276,712	12,276,712
		積 立 金 より 受 入		0	3,796,639	3,796,639
			積立金より受入	0	3,796,639	3,796,639
		前 年 度 剰 余 金 受 入		12,260,666	0	12,260,666
			前年度剰余金受入	12,260,666	0	12,260,666
			歳 入 補 正 額	16,057,305	16,073,351	16,046
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	16,046	16,046
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		13,276,232	0	13,276,232
			一般会計より受入	13,276,232	0	13,276,232

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額						
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)				
農 林 水 産 省	歳 出	他 勘 定 より 受 入	他 勘 定 より 受 入	0	2,693	2,693				
			他 勘 定 より 受 入	0	2,693	2,693				
			前 年 度 剰 余 金 受 入	11,374,745	0	11,374,745				
			前 年 度 剰 余 金 受 入	11,374,745	0	11,374,745				
			歳 入 補 正 額	24,650,977	2,693	24,648,284				
			業 務 取 扱 費	20,851,645	0	20,851,645				
			児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	3,796,639	0	3,796,639				
			歳 出 補 正 額	24,648,284	0	24,648,284				
			食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	歳 入	他 勘 定 より 受 入	他 勘 定 より 受 入	14,387,404	0	14,387,404	
						他 勘 定 より 受 入	14,387,404	0	14,387,404	
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	0				1,825,667	1,825,667			
	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	0				1,825,667	1,825,667			
	歳 入 補 正 額	14,387,404				1,825,667	12,561,737			
	農 業 経 営 安 定 事 業 費	12,561,737				0	12,561,737			
	米 管 理 勘 定	歳 入				米 売 払 代	米 売 払 代	0	15,262,620	15,262,620
							米 売 払 代	0	15,262,620	15,262,620

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		0	132,416,889	132,416,889
			調整勘定より受入	0	132,416,889	132,416,889
		前年度剰余金受入		2,664,024	0	2,664,024
			前年度剰余金受入	2,664,024	0	2,664,024
			歳 入 補 正 額	2,664,024	147,679,509	145,015,485
	歳 出		米 買 入 費	0	833,515	833,515
			米 管 理 費	5,166,875	0	5,166,875
			返還金等他勘定へ繰入	0	152,365,756	152,365,756
			歳 出 補 正 額	5,166,875	153,199,271	148,032,396
	調 整 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		19,387,404	0	19,387,404
			一般会計より受入	19,387,404	0	19,387,404
		他 勘 定 より 受 入		0	200,085,924	200,085,924
			他 勘 定 より 受 入	0	200,085,924	200,085,924
		食 糧 証 券 収 入		0	207,570,000	207,570,000
			食 糧 証 券 収 入	0	207,570,000	207,570,000
		前年度剰余金受入		11,495,055	0	11,495,055
			前年度剰余金受入	11,495,055	0	11,495,055
			歳 入 補 正 額	30,882,459	407,655,924	376,773,465
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	200,085,924	200,085,924

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			主要食糧及輸入飼料 買入費等財源他勘定 へ繰入	14,387,404	202,570,000	188,182,596
			歳 出 補 正 額	14,387,404	402,655,924	388,268,520
	農業共済再保険 業務勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	53,701	53,701
	歳 出		一般会計より受入	0	53,701	53,701
			農業共済再保険業務 費	0	53,701	53,701
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		2,495,896	2,754,790	258,894
			一般会計より受入	2,495,896	2,754,790	258,894
		土地改良事業費負担 金等収入		0	479,744	479,744
			土地改良事業費負担 金収入	0	479,744	479,744
			歳 入 補 正 額	2,495,896	3,234,534	738,638
	歳 出		土地改良事業費	0	2,935,000	2,935,000
			土地改良事業工事諸 費	0	299,534	299,534
			国債整理基金特別会 計へ繰入	2,495,896	0	2,495,896

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	2,495,896	3,234,534	738,638
	国 有 林 野 事 業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		14,319,197	819,986	13,499,211
			一般会計より受入	14,319,197	819,986	13,499,211
		地方公共団体工事費 負担金収入		29,000	182	28,818
			地方公共団体工事費 負担金収入	29,000	182	28,818
			歳 入 補 正 額	14,348,197	820,168	13,528,029
	歳 出					
			国有林野事業費	2,125,058	822,226	1,302,832
			治山事業費	9,663,406	0	9,663,406
			北海道治山事業費	2,276,160	0	2,276,160
			離島治山事業費	165,940	0	165,940
			治山事業工事諸費	119,691	0	119,691
			歳 出 補 正 額	14,350,255	822,226	13,528,029
	漁船再保険及び漁業 共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	18,240	18,240
			一般会計より受入	0	18,240	18,240
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	18,240	18,240

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	治 水 治 水 勘 定 歳 入	他 会 計 よ り 受 入		71,217,512	1,033,425	70,184,087
			一般会計より受入	71,217,512	1,033,425	70,184,087
			他勘定より受入	0	326,150	326,150
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	0	326,150	326,150
			地方公共団体工事費 負担金収入	24,557,684	211,615	24,346,069
			地方公共団体工事費 負担金収入	24,557,684	211,615	24,346,069
			電気事業者等工事費 負担金収入	0	16,030	16,030
			電気事業者等工事費 負担金収入	0	16,030	16,030
			償 還 金 収 入	7,424	0	7,424
			償 還 金 収 入	7,424	0	7,424
			雑 収 入	0	19,502	19,502
			雑 収 入	0	19,502	19,502
			歳 入 補 正 額	95,782,620	1,606,722	94,175,898
			歳 出			
			河川事業費	71,849,716	0	71,849,716
北海道河川事業費	15,139,306	0	15,139,306			
砂防事業費	6,370,742	0	6,370,742			
北海道砂防事業費	323,965	0	323,965			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			総合流域防災事業費	1,496,000	0	1,496,000
			北海道総合流域防災事業費	74,000	0	74,000
			沖縄治水事業費	135,000	0	135,000
			治水事業工事諸費	386,467	1,606,722	1,220,255
			産業投資特別会計へ繰入	7,424	0	7,424
			歳 出 補 正 額	95,782,620	1,606,722	94,175,898
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	286,633	286,633
		一般会計より受入		0	286,633	286,633
		地方公共団体工事費 負担金収入		0	23,077	23,077
		地方公共団体工事費 負担金収入		0	23,077	23,077
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	16,440	16,440
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	16,440	16,440
		歳 入 補 正 額		0	326,150	326,150
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	0	326,150	326,150
	道 路 整 備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		120,738,696	1,794,628	118,944,068
			一般会計より受入	120,738,696	1,794,628	118,944,068
		地方公共団体工事費 負担金収入		37,370,000	179,604	37,190,396
			地方公共団体工事費 負担金収入	37,370,000	179,604	37,190,396
		償 還 金 収 入		5,969,177	0	5,969,177
			償 還 金 収 入	5,969,177	0	5,969,177
		歳 入 補 正 額		164,077,873	1,974,232	162,103,641
	歳 出		道 路 事 業 費	107,158,103	0	107,158,103
			北海道道路事業費	17,022,927	0	17,022,927
			離島道路事業費	116,000	0	116,000
			沖縄道路事業費	2,164,000	0	2,164,000
			道路環境整備事業費	28,975,105	0	28,975,105
			北海道道路環境整備 事業費	2,228,769	0	2,228,769
			沖縄道路環境整備事 業費	436,000	0	436,000
			道路事業工事諸費	7,792	1,974,232	1,966,440
			産業投資特別会計へ 繰入	5,969,177	0	5,969,177
		歳 出 補 正 額		164,077,873	1,974,232	162,103,641
	港 湾 整 備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		9,629,155	249,622	9,379,533
			一般会計より受入	9,629,041	228,965	9,400,076
			空港整備特別会計より受入	114	20,657	20,543
		他 勘 定 より 受 入		0	14,407	14,407
			特定港湾施設工事勘定より受入	0	14,407	14,407
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		2,482,220	106,362	2,375,858
			港湾管理者工事費負担金収入	2,482,220	106,362	2,375,858
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	16,501	16,501
			受託工事納付金収入	0	16,501	16,501
		歳 入 補 正 額		12,111,375	386,892	11,724,483
	歳 出					
			港 湾 事 業 費	9,936,648	0	9,936,648
			北海道港湾事業費	599,928	0	599,928
			離島港湾事業費	1,096,000	0	1,096,000
			沖縄港湾事業費	477,000	0	477,000
			港湾事業等工事諸費	1,799	386,892	385,093
		歳 出 補 正 額		12,111,375	386,892	11,724,483
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	3,352	3,352

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	3,352	3,352
		港湾管理者工事費負担金収入		0	3,298	3,298
			港湾管理者工事費負担金収入	0	3,298	3,298
		受益者工事費負担金収入		0	7,757	7,757
			受益者工事費負担金収入	0	7,757	7,757
		歳 入 補 正 額		0	14,407	14,407
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	14,407	14,407
	空 港 整 備					
	歳 入	他会計より受入		1,136,990	46,969	1,090,021
			一般会計より受入	1,136,990	46,969	1,090,021
		地方公共団体工事費負担金収入		138,840	6,918	131,922
			地方公共団体工事費負担金収入	138,840	6,918	131,922
		受託工事納付金収入		0	340	340
			受託工事納付金収入	0	340	340
		歳 入 補 正 額		1,275,830	54,227	1,221,603
	歳 出		空港整備事業費	768,726	0	768,726

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道空港整備事業費	99,990	0	99,990
			沖縄空港整備事業費	365,000	0	365,000
			航空路整備事業費	42,000	0	42,000
			空港等整備事業工事諸費	114	54,227	54,113
			歳 出 補 正 額	1,275,830	54,227	1,221,603
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		0	15,230	15,230
			一般会計より受入	0	15,230	15,230
	歳 出		業務取扱費	0	15,230	15,230

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	
厚生労働省	年 金 業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち 庁費(ねんきん特別便の送 付及び記録補正業務経費に 限る。)	

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	食料安定供給 麦管理勘定	輸 入 麦 買 入 れ					
		既 定	75,500,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	外国からの麦の買入りに係る国庫債務負担行為については、麦の買入価格の上昇等に伴い、その限度額を増額する必要があるため	
		追 加	91,100,000	同	同		
	改 定	166,600,000	-	-			
	国営土地改良事業	国営総合農地防災事業					
		常願寺川沿岸農地 防災事業	300,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	常願寺川沿岸農地防災事業には、多くの日数を要するため	
		北海道国営かんがい 排水事業					
		空知中央農業水利 事業	1,140,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		道央用水(三期)農 業水利事業					
		既 定	732,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
追 加		2,060,000	同	平 成 20 年 度			
改 定	2,792,000	-	-				
	安平川(一期)農 業水利事業	160,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	安平川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		勇払東部(一期)農業水利事業	270,000	平成19年度	平成20年度	勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		勇払東部(二期)農業水利事業	320,000	平成19年度	平成20年度	勇払東部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		びっぴ農業水利事業	150,000	平成19年度	平成20年度	びっぴ農業水利事業には、多くの日数を要するため
		雄武中央(一期)農業水利事業	130,000	平成19年度	平成20年度	雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		雄武中央(二期)農業水利事業	220,000	平成19年度	平成20年度	雄武中央(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美蔓農業水利事業	280,000	平成19年度	平成20年度	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第二(二期)農業水利事業	350,000	平成19年度	平成20年度	札内川第二(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		はまなか農業水利事業	450,000	平成19年度	平成20年度	はまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地防災事業				
		富士見農地防災事業	60,000	平成19年度	平成20年度	富士見農地防災事業には、多くの日数を要するため
		稚内中部農地防災事業	210,000	平成19年度	平成20年度	稚内中部農地防災事業には、多くの日数を要するため
		鶴居第2農地防災事業	110,000	平成19年度	平成20年度	鶴居第2農地防災事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	国 有 林 野 事 業	北海道国営農用地再 編整備事業 由仁開拓建設事業	920,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	由仁開拓建設事業には、多くの日数を要する ため
		直 轄 治 山 事 業	930,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	野呂川地区ほか 8 地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,574,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	東北森林管理局ほか 5 森林管理局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数 を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	598,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	磐井川地区ほか 4 地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するため
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	353,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地 の復旧工事には、多くの日数を要するため
	治 水	直 轄 河 川 改 修 事 業				
	治 水 勘 定	既 定	29,588,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
	追 加	13,746,000	同	平 成 20 年 度	阿武隈川ほか 37 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため	
	改 定	43,334,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄床上浸水対策特別緊急事業				
		既 定	2,515,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	宮川及び仁淀川の床上浸水対策特別緊急工 事並びにこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	800,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	3,315,000	-	-	
		直轄河川災害復旧等 関連緊急事業				
		既 定	243,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	2,700,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	2,943,000	-	-	
		直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業				
		既 定	6,525,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	円山川ほか 3 河川の激甚災害対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	4,938,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	11,463,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	1,388,500	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	752,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	2,140,500	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	9,292,500	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	672,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	9,964,500	-	-	
		床上浸水対策特別緊急事業費補助				
		既 定	2,930,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	床上浸水対策特別緊急事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		追 加	265,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	3,195,000	-	-	
		河川災害復旧等関連緊急事業費補助	100,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	河川災害復旧等関連緊急事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	225,500	平成 19 年度	平成 20 年度	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	1,560,000	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	
		追 加	9,169,000	同	平成 20 年度	石狩川ほか 6 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	10,729,000	-	-	
		北海道河川改修費補助	1,234,000	平成 19 年度	平成 20 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道都市河川改修費補助	180,000	平成 19 年度	平成 20 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄堰堤維持				
		既 定	1,059,820	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	
		追 加	437,030	同	平成 20 年度	最上川白川ダムほか 10 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,496,850	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川総合開発事業				
		既 定	4,840,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	100,000	同	平 成 20 年 度	木曾川横山ダム再開発事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		改 定	4,940,000	-	-	
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	1,400,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	100,000	同	平 成 20 年 度	筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの 日数を要するため
		改 定	1,500,000	-	-	
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	3,394,300	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	144,000	同	平 成 20 年 度	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	3,538,300	-	-	
		北海道直轄堰堤維持	37,924	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムの維持修繕工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川総合開発 事業費補助	387,800	平成 19 年 度	平成 20 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄砂防事業				
		既 定	14,588,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,615,000	同	平成 20 年 度	八幡平山系ほか 19 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	20,203,000	-	-	
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	753,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	128,000	同	平成 20 年 度	手取川甚野助谷地区及び阿賀野川滝坂地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	881,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	165,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	835,000	同	平成 20 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,000,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	171,400	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	244,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	415,400	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	108,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	350,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	458,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	595,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	70,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島地すべり対策事業費補助	60,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川都市基盤整備事業				
		既 定	1,137,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,170,000	同	平 成 20 年 度	荒川及び中川の改修工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,307,000	-	-	
		直轄総合水系環境整備事業				
		既 定	2,490,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	高瀬川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		追 加	838,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	3,328,000	-	-	
		北海道直轄総合水系環境整備事業	227,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	石狩川水系及び網走川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		最上川長井ダム建設工事				
		既 定	4,643,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,022,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	5,665,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		利根川湯西川ダム 建設工事				
		既 定	8,265,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	200,000	同	平成20年度	
		改 定	8,465,000	-	-	
		米代川森吉山ダム 建設工事				
		既 定	4,642,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降3箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	210,721	同	平成20年度	
		改 定	4,852,721	-	-	
		大分川大分川ダム 建設工事				
		既 定	90,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	100,000	同	平成20年度	
		改 定	190,000	-	-	
		岩木川津軽ダム建 設工事				
		既 定	1,400,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	650,000	同	平成20年度	
		改 定	2,050,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		千代川殿ダム建設 工事				
		既 定	2,540,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	300,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	2,840,000	-	-	
		庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	1,253,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	225,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	1,478,000	-	-	
		雄物川成瀬ダム建 設工事				
		既 定	88,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	200,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	288,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		天塩川サンルダム建設工事	250,758	平成19年度	平成20年度	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに付帯する工事には、多くの日数を要するため
	道 路 整 備	直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	315,332,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	
		追 加	7,340,000	同	平成20年度	一般国道静岡1号長尾川橋ほか19箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改 定	322,672,000	-	-	
		直轄道路地域連携推進事業				
		既 定	372,826,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	
		追 加	39,179,000	同	平成20年度	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線尾花沢道路(その2)及び一般国道秋田7号勝手橋ほか83箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	412,005,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	7,807,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	
		追 加	8,000,000	同	平成20年度	一般国道岩手4号修繕ほか60箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	15,807,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	4,986,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,425,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	6,411,000	-	-	
		地域連携推進事業費補助				
		既 定	19,548,500	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	4,460,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	24,008,500	-	-	
		直轄道路雪寒地域道路 路交通確保事業	1,695,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	一般国道青森7号古川地区防雪ほか10箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通 円滑化事業				
		既 定	980,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道12号忠和道路ほか3箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,170,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	2,150,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路地域 連携推進事業				
		既 定	29,455,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	27,200,000	同	平 成 20 年 度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線貴老路道路及び北海道横断自動車道黒 松内釧路線白糠道路、一般国道 40 号智恵文 大橋(その3)ほか 33 箇所並びに道道美唄富 良野線美唄道路ほか 3 箇所の地域連携推進工 事には、多くの日数を要するため
		改 定	56,655,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業	3,400,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	一般国道 12 号修繕ほか 15 箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するため
		北海道交通円滑化事 業費補助	1,041,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		北海道地域連携推進 事業費補助				
		既 定	3,916,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,243,000	同	平 成 20 年 度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	6,159,000	-	-	
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	580,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	一般国道 37 号静狩防雪ほか 3 箇所の雪寒 工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島地域連携推進事業費補助				
		既 定	1,155,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,050,000	同	平 成 20 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,205,000	-	-	
		沖縄直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	1,320,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道 58 号恩納南バイパス高架橋(その2)及び 58 号恩納南道路(その3)の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	860,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	2,180,000	-	-	
		沖縄直轄道路地域連携推進事業				
		既 定	14,000,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道 329 号宜野座道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	620,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	14,620,000	-	-	
		沖縄直轄道路修繕事業	100,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	一般国道 58 号修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通連携推進事業				
		既 定	10,720,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	一般国道新潟8号大和川道路ほか5箇所の 交通連携推進工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	1,510,000	同	平成20年度	
		改 定	12,230,000	-	-	
		交通連携推進事業費 補助				
		既 定	2,780,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	交通連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	2,870,000	同	平成20年度	
		改 定	5,650,000	-	-	
		直轄道路沿道環境改 善事業				
		既 定	18,160,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	一般国道静岡1号萩沿道環境改善ほか35 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	6,420,000	同	平成20年度	
		改 定	24,580,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沿道環境改善事業費補助				
		既 定	2,977,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	264,000	同	平 成 20 年 度	沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,241,000	-	-	
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	2,173,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道新潟7号下助測歩行者道ほか8箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,203,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	3,376,000	-	-	
		交通安全施設等整備事業費補助	473,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路交通事故重点対策事業				
		既 定	1,324,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号西神奈川交差点改良ほか13箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,034,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	3,358,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通連携推進 事業費補助	636,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路沿道 環境改善事業	240,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	一般国道 36 号登別沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	1,610,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	一般国道 5 号藤城自転車歩行者道(その 2)ほか 9 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通安全施設 等整備事業費補助	125,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路交通 事故重点対策事業	860,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	一般国道 5 号元町中央帯(その 2)ほか 8 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道市街地環境改 善事業費補助	25,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路交通事 故重点対策事業	200,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	一般国道 58 号喜名交差点改良及び 331 号阿波根交差点改良の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄電線共同溝整備 事業費補助	60,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	51,665,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	9,621,000	同	平成 20 年 度	新潟港ほか 18 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	61,286,000	-	-	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	1,195,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	
		追 加	899,500	同	平成 20 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,094,500	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助	142,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄港湾改修 事業	6,820,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	苫小牧港ほか 13 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島直轄港湾改修事 業	500,000	平成 19 年 度	平成 20 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島港湾改修事業費 補助				
		既 定	1,746,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	
		追 加	170,000	同	平 成 20 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	1,916,000	-	-	
		沖縄直轄港湾改修事 業				
		既 定	8,810,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中城湾港の改修工事には、多くの日数を要 するため
		追 加	700,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	9,510,000	-	-	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事				
		既 定	590,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改 修工事には、多くの日数を要するため
		追 加	210,000	同	平 成 20 年 度	
		改 定	800,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	19,552,823	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京国際空港及び新潟空港の整備には、多 くの日数を要するため
		追 加 改 定	842,000 20,394,823	同 -	平 成 20 年 度 -	
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	3,644,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	稚内空港の整備には、多くの日数を要する ため
		追 加 改 定	611,000 4,255,000	同 -	平 成 20 年 度 -	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	18,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		沖 縄 空 港 整 備	637,000	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	那覇空港の整備には、多くの日数を要する ため

(添 付)

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 19 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 19 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	50,582,763,289	886,115,000	299,215,000	586,900,000	51,169,663,289
2 歳 出	48,889,322,009	0	0	0	48,889,322,009

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	299,215,000	299,215,000	0	1 「特別会計に関する法律」の規定による所得税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 34 及び消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 29.5 に相当する金額の合算額を補てんするための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 借 入 金				2 「特別会計に関する法律」の規定による所得税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の34及び消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の29.5に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少 地方交付税交付金の財源に充てるための財政融資資金及び民間からの借入見込額の増加
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	586,900,000	0	586,900,000	

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	14,931,618,000	299,215,000	299,215,000	0	14,931,618,000
0200-00 租 税	704,600,000	0	0	0	704,600,000
0201-00 地 方 道 路 税	304,400,000	0	0	0	304,400,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	16,900,000	0	0	0	16,900,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	358,000,000	0	0	0	358,000,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借入金					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	33,030,395,408	586,900,000	0	586,900,000	33,617,295,408
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,916,148,081	0	0	0	1,916,148,081
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	1,800	0	0	0	1,800
歳入合計	50,582,763,289	886,115,000	299,215,000	586,900,000	51,169,663,289
歳出					
01 地方交付税交付金	13,681,903,458	0	0	0	13,681,903,458
06 地方特例交付金	311,983,000	0	0	0	311,983,000
02 地方譲与税譲与金	709,100,000	0	0	0	709,100,000
05 事務費	339,643	0	0	0	339,643
03 諸支出金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	34,183,395,408	0	0	0	34,183,395,408
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳出合計	48,889,322,009	0	0	0	48,889,322,009

交付税及び譲与税配付金特別会計補正

交付税及び譲与税配付金勘定

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 19 年 度	33,617,295,408,000		平成19年度の借入金33,617,295,408,000円は平成20年度内に償還する予定である。
平 成 20 年 度		33,617,295,408,000	

- (注) 1 借入金33,617,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成19年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成20年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成19年度から平成38年度までの各年度の借入金限度額表

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平 成 19 年 度	33,617,295,408	
平 成 20 年 度	32,971,695,408	645,600,000
平 成 21 年 度	32,261,495,408	710,200,000
平 成 22 年 度	31,480,295,408	781,200,000
平 成 23 年 度	30,620,995,408	859,300,000
平 成 24 年 度	29,675,695,408	945,300,000
平 成 25 年 度	28,599,095,408	1,076,600,000
平 成 26 年 度	27,414,795,408	1,184,300,000
平 成 27 年 度	26,111,995,408	1,302,800,000
平 成 28 年 度	24,678,995,408	1,433,000,000
平 成 29 年 度	23,102,695,408	1,576,300,000
平 成 30 年 度	21,368,795,408	1,733,900,000
平 成 31 年 度	19,461,495,408	1,907,300,000
平 成 32 年 度	17,363,395,408	2,098,100,000
平 成 33 年 度	15,055,595,408	2,307,800,000

区	分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成	34年度	12,516,895,408	2,538,700,000
平成	35年度	9,819,895,408	2,697,000,000
平成	36年度	6,853,195,408	2,966,700,000
平成	37年度	3,589,795,408	3,263,400,000
平成	38年度	0	3,589,795,408

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成19年度から平成38年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成19年度にあつては33,617,295,408千円、平成20年度から平成38年度までの各年度にあつては平成19年度分の借入金限度額から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定により借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成20年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 19 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	181,556,877	0	917,791	917,791	180,639,086
2 歳 出	165,925,960	0	1,231,623	1,231,623	164,694,337

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	0	917,791	917,791	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	不用による既定経費の減少	0	1,231,623	1,231,623	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	90,711,512	0	0	0	90,711,512
0101-00 登記印紙収入	69,958,184	0	0	0	69,958,184
0102-00 登記情報提供等手数料収入	20,753,328	0	0	0	20,753,328
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	69,396,959	0	917,791	917,791	68,479,168
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	256,886	0	0	0	256,886
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	21,191,520	0	0	0	21,191,520
歳 入 合 計	181,556,877	0	917,791	917,791	180,639,086

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 事務取扱費	160,284,136	0	1,231,623	1,231,623	159,052,513
111-02 職員基本給	40,587,770	0	313,515	313,515	40,274,255
111-03 職員諸手当	19,763,560	0	113,423	113,423	19,650,137
111-05 委員手当	345,552	0	46,077	46,077	299,475
111-05 休職者給与	193,328	0	26,447	26,447	166,881
111-05 退職手当	9,512,548	0	607,900	607,900	8,904,648
111-05 児童手当	299,560	0	50,380	50,380	249,180
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,668,986	0	73,881	73,881	12,595,105
151-05 公務災害補償費外28目	76,912,832	0	0	0	76,912,832
02 施設整備費	5,536,824	0	0	0	5,536,824
03 国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	0	0	0	5,000
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	165,925,960	0	1,231,623	1,231,623	164,694,337

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	199,023,608,053	3,759,423,203	4,566,847,059	807,423,856	198,216,184,197
2 歳 出	179,023,608,053	3,912,593,257	4,720,017,113	807,423,856	178,216,184,197

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 国債の償還の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 5 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額を修正減少すること及び国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 他会計より受入	431,300,809	1,160,923,816	729,623,007	
0101-01 一般会計より受入	428,804,913	960,028,283	531,223,370	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	0	200,085,924	200,085,924	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、食料安定供給特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	2,495,896	0	2,495,896	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	809,609	809,609	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	3,325,915,559	528,290,663	2,797,624,896	<p>1 「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第 5 条ノ 2 の規定による平成 18 年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する公債金収入の見込額の増加</p> <p>2 「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項及び第 5 条ノ 2 の規定により昭和 62 年度、平成 9 年度、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 17 年度及び平成 18 年度に発行した国債並びに「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により平成 19 年度に発行した国債の借換えのため「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する国債に係る公債金収入の見込額の増加</p> <p>3 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 17 年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成 9 年度、平成 11 年度、平成 12 年度、平成 13 年度、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 17 年度、平成 18 年度及び平成 19 年度に発行した公債の借換えのため「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する国債に係る公債金収入の見込額の修正減少</p>
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0401-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成18年度の決算上の剰余金の減少 最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出 収入見込額の増加	
0401-01 前年度剰余金受入	0	2,846,867,690	2,846,867,690		
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	2,206,835	30,764,890	28,558,055		
0501-02 経過利子受入	0	30,764,890	30,764,890		
0501-01 雑収入	2,206,835	0	2,206,835		
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	3,910,097,361	3,553,464,747	356,632,614	1 国債償還費の増加 2 「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成18年度に発行した国債等が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な経費	2,392,355	0	2,392,355	借入金償還費の増加
	借入金利子支払に必要な経費	103,541	0	103,541	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	不用による既定経費の減少	0	1,166,552,366	1,166,552,366	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	78,582,970,070	431,300,809	1,160,923,816	729,623,007	77,853,347,063
0101-01 一般会計より受入	20,998,807,371	428,804,913	960,028,283	531,223,370	20,467,584,001
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	676,087,957	0	200,085,924	200,085,924	476,002,033
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	130,246,104	2,495,896	0	2,495,896	132,742,000
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	263,598,348	0	809,609	809,609	262,788,739
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外12目	56,514,230,290	0	0	0	56,514,230,290
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	213,800,000	0	0	0	213,800,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	94,806,000,000	3,325,915,559	528,290,663	2,797,624,896	97,603,624,896
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	304,880,332	0	0	0	304,880,332
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	25,020,286,000	0	2,846,867,690	2,846,867,690	22,173,418,310

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	95,671,651	2,206,835	30,764,890	28,558,055	67,113,596
0501-02 経 過 利 子 受 入	83,236,651	0	30,764,890	30,764,890	52,471,761
0501-01 雑 入	12,435,000	2,206,835	0	2,206,835	14,641,835
歳 入 合 計	199,023,608,053	3,759,423,203	4,566,847,059	807,423,856	198,216,184,197
歳 出					
01 国債整理基金支出	179,003,322,053	3,912,593,257	4,720,017,113	807,423,856	178,195,898,197
123-09 国債事務取扱手数料	136,987,075	0	842	842	136,986,233
959-18 債 務 償 還 費	165,032,088,891	3,912,489,716	3,752,474,747	160,014,969	165,192,103,860
919-18 利 子 及 割 引 料	13,676,458,666	103,541	967,541,524	967,437,983	12,709,020,683
129-06 諸 謝 金 外 10 目	157,787,421	0	0	0	157,787,421
02 一 般 会 計 へ 繰 入	20,286,000	0	0	0	20,286,000
歳 出 合 計	179,023,608,053	3,912,593,257	4,720,017,113	807,423,856	178,216,184,197

国債整理基金特別会計補正

平成17年度、平成18年度及び平成19年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 17 年 度 (実績) (千円)	平 成 18 年 度 (実績) (千円)	平 成 19 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	22,439,778,276	48,981,821,828	26,206,113,914
	一 般 会 計 負 担 分	11,241,568,824	10,767,877,411	9,909,717,111
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	7,386,812,017	8,030,709,291	8,476,832,384
	財 政 法 第 6 条 分	1,197,228,689	900,932,396	414,300,435
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	1,195,571,289	95,146,600	88,726,059
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	1,205,183,045	1,484,315,340	673,084,449
	特 別 会 計 負 担 分	10,505,399,850	38,067,694,300	15,968,890,050
	株 式 売 払 収 入	542,429,769	0	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	1,051	0	0
	配 当 金 収 入	3,369,129	0	0
	運 用 収 入	1,936,574	1,316,161	151,843,864
	前 年 度 剰 余 金	145,075,181	144,933,956	175,662,889
	(うち株式売払収入分)	(71,032,000)	(48,054,000)	(20,286,000)
	借 入 金	53,278,641,962	54,117,215,163	37,694,825,134
	一 般 会 計 負 担 分	348,249,481	149,085,019	1,884,877,255
	定 率 分	53,650,196	43,514,452	35,778,858
	予 算 繰 入 分	294,599,285	105,570,567	1,849,098,397
	特 別 会 計 負 担 分	52,930,392,481	53,968,130,144	35,809,947,879

区 分	事 項	平成 17 年 度 (実績) (千円)	平成 18 年 度 (実績) (千円)	平成 19 年 度 (予定) (千円)
	合 計	75,718,420,238	103,099,036,991	63,900,939,048
償 還 額	国 債	19,841,296,067	47,729,172,846	28,027,150,411
	普 通 国 債	8,979,773,160	21,460,335,140	11,886,158,673
	出 資 国 債 等	424,843,057	262,493,406	227,075,688
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	10,436,679,850	26,006,344,300	15,913,916,050
	借 入 金	53,238,937,873	54,073,700,795	37,659,046,276
	合 計	73,080,233,940	101,802,873,641	65,686,196,687
一 般 会 計 へ 繰 入		71,032,000	48,054,000	20,286,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		48,054,000	20,286,000	-
差 引 基 金 増 減 額		2,519,100,298	1,227,823,350	1,805,543,639
年 度 末 基 金 残 高		11,416,913,354	12,644,736,704	10,839,193,065
国 債 借 換 額		105,519,471,798	108,120,633,987	99,578,450,811
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額		22,830,476,950	21,974,825,916	20,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		48,054,000	20,286,000	0
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		34,295,444,304	34,639,848,620	30,839,193,065

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 5 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 17 年 度 末(実績)	平成 18 年 度 末(実績)	平成 19 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	60,679,993	114,694,439	114,694,439

なお、平成 19 年度において「郵政民営化法」第 38 条第 5 項の規定により政府に無償譲渡された日本郵政株式会社の株式については、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 の規定によりその総数の 3 分の 2 に当たる株式は一般会計から無償で国債整理基金特別会計に所屬替をするものとされているが、その株式の数量及び価格については、日本郵政株式会社の定款によって決定されることとなっている。

3 平成 17 年度実績額及び平成 18 年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成 17 年度実績額及び平成 18 年度実績額をそれぞれ掲記したものである。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10110 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10112 社会資本整備勘定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	156,170,070	15,489,273	2,247	15,487,026	171,657,096
2 歳 出	156,170,070	15,489,273	2,247	15,487,026	171,657,096

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	5,976,601	0	5,976,601	
0101-05 治水特別会計より受入	7,424	0	7,424	「特別会計に関する法律」附則第 113 条第 3 項の規定による治水特別会計からの受入見込額の増加
0101-03 道路整備特別会計より受入	5,969,177	0	5,969,177	「特別会計に関する法律」附則第 122 条第 3 項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0400-00 償還金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-00 償 還 金 収 入	477,577	0	477,577	
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	93,127	0	93,127	林道事業資金収益回収償還時貸付金等の償還見込額の増加
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	384,450	0	384,450	日本政策投資銀行償還時貸付金等の償還見込額の増加
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	9,035,095	0	9,035,095	「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計社会資本整備勘定の平成 18 年度の決算上の剰余金を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金利子収入	0	2,247	2,247	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	15,489,273	0	15,489,273	1 「特別会計に関する法律」附則第 122 条第 3 項の規定等による道路整備特別会計等からの受入額の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ 2 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ
33 事務費	不用による既定経費の減少	0	2,247	2,247	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	109,850,273	5,976,601	0	5,976,601	115,826,874
0101-05 治水特別会計より受入	521,009	7,424	0	7,424	528,433

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-03 道路整備特別会計より受入	82,229,769	5,969,177	0	5,969,177	88,198,946
0101-01 一般会計より受入外3目	27,099,495	0	0	0	27,099,495
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	46,294,715	477,577	0	477,577	46,772,292
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,259,259	93,127	0	93,127	2,352,386
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	44,035,456	384,450	0	384,450	44,419,906
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	0	9,035,095	0	9,035,095	9,035,095
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	25,082	0	2,247	2,247	22,835
0201-01 預託金利子収入	25,072	0	2,247	2,247	22,825
0201-02 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	156,170,070	15,489,273	2,247	15,487,026	171,657,096
歳 出					
05 道路整備事業資金貸付金	20,286,000	0	0	0	20,286,000
45 一般会計へ繰入					
6-22 一般会計へ繰入	135,858,988	15,489,273	0	15,489,273	151,348,261
33 事 務 費	24,582	0	2,247	2,247	22,335
1-02 職 員 基 本 給	7,430	0	1,093	1,093	6,337

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-03 職 員 諸 手 当	3,662	0	771	771	2,891
1-05 児 童 手 当	70	0	60	60	10
5-16 国家公務員共済組合負担 金	2,097	0	323	323	1,774
2-08 職 員 旅 費 外 4 目	11,323	0	0	0	11,323
49 予 備 費	500	0	0	0	500
歳 出 合 計	156,170,070	15,489,273	2,247	15,487,026	171,657,096

平成 19 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 19 年度 予定 額(円)	科	目	平成 19 年度 予定 額(円)
事	務 費	22,335,000	預 託	金 利 子	22,825,000
予	備 費	500,000	雑	収 入	10,000
本	年 度 利 益	0			
合	計	22,835,000	合	計	22,835,000

平成 19 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 19 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	326,741,662	一 般 会 計 よ り 受 入	
他 会 計 へ の 繰 入 金	1,018,987,502,267	貸 付 金 等 財 源 受 入	1,284,060,036,267
都市開発資金融通特別会計繰入金	8,227,921,000	利 益 積 立 金	326,741,662
治水特別会計繰入金	1,870,552,000		
道路整備特別会計繰入金	963,516,702,605		
港湾整備特別会計繰入金	8,740,860,000		
空港整備特別会計繰入金	36,631,466,662		
貸 付 金	265,072,534,000		
沖縄振興開発金融公庫貸付金	6,287,812,000		
日本政策投資銀行貸付金	236,690,505,000		
独立行政法人都市再生機構等貸付金	22,094,217,000		
合 計	1,284,386,777,929	合 計	1,284,386,777,929

平成 19 年度 厚生労働省 所 管
12110 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	149,314,786	1,553,534	94,392	1,459,142	150,773,928
2 歳 出	149,314,786	1,553,534	94,392	1,459,142	150,773,928

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	1,553,534	94,392	1,459,142	1 国立高度専門医療センター施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	経 営 費	0	62,135	62,135	既定予算の不用額の修正減少
02	看護師等養成費	0	32,257	32,257	既定予算の不用額の修正減少
03	施設整備費	1,553,534	0	1,553,534	地震に対する安全性の向上を図るため緊急に施行する国立高度専門医療センター施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	86,968,823	0	0	0	86,968,823
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	45,563,164	1,553,534	94,392	1,459,142	47,022,306
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	7,300,000	0	0	0	7,300,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	100,000	0	0	0	100,000
0500-00 雑 収 入	9,382,799	0	0	0	9,382,799
0501-00 医療技術開発等研究収入	8,341,252	0	0	0	8,341,252
0502-00 雑 収 入	1,041,547	0	0	0	1,041,547
歳 入 合 計	149,314,786	1,553,534	94,392	1,459,142	150,773,928
歳 出					
01 経 営 費	111,127,550	0	62,135	62,135	111,065,415
1-05 非常勤職員手当	4,420,553	0	62,135	62,135	4,358,418
1-05 公務災害補償費外35目	106,706,997	0	0	0	106,706,997
06 医療技術開発等研究費	6,927,656	0	0	0	6,927,656
02 看護師等養成費	932,605	0	32,257	32,257	900,348
1-02 職員基本給	341,182	0	15,234	15,234	325,948
1-03 職員諸手当	162,167	0	6,042	6,042	156,125
1-04 超過勤務手当	14,271	0	10,981	10,981	3,290
9-06 諸謝金外6目	414,985	0	0	0	414,985
03 施設整備費	12,491,157	1,553,534	0	1,553,534	14,044,691
3-09 施設施工庁費	302,179	41,662	0	41,662	343,841
4-15 施設整備費	398,662	1,511,872	0	1,511,872	1,910,534
2-08 施設施工旅費外2目	11,790,316	0	0	0	11,790,316

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	17,835,818	0	0	0	17,835,818	
歳 出 合 計	149,314,786	1,553,534	94,392	1,459,142	150,773,928	

平成19年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成19年度予定額(円)	科 目	平成19年度予定額(円)
経 営 費	108,629,356,800	診 療 収 入	86,887,197,000
医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	5,852,177,077	一 般 会 計 よ り 受 入	47,022,306,000
看 護 師 等 養 成 費	889,731,000	医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	8,341,252,000
施 設 整 備 経 費	6,918,361,000	利 子 収 入	225,000
支 払 利 子	5,017,975,748	雑 収 入	1,041,322,000
雑 損	2,034,185,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	14,012,000
本 年 度 利 益	13,964,527,375		
合 計	143,306,314,000	合 計	143,306,314,000

平成19年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成19年度末予定額(円)	科 目	平成19年度末予定額(円)
流動資産	3,222,407,383	未払消費税	128,914,900
現金預金	1,862,388,022	借入金	180,927,706,910
未収金	1,180,552,062	未収金償却引当金	207,777,000
貯蔵品	179,467,299	基金	249,407,437,068
固定資産	441,413,955,870	本年度利益	13,964,527,375
土地	141,017,148,657		
立木竹	377,834,998		
建物	93,519,767,792		
工作物	66,645,200,901		
医療用機械器具	74,796,774,317		
備品	55,781,723,047		
未完成施設	9,275,506,158		
合 計	444,636,363,253	合 計	444,636,363,253

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12120 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	65,059,022	826,327	142,337	683,990	65,743,012
2 歳 出	65,059,022	706,661	22,671	683,990	65,743,012

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				1 「船員保険法」第 58 条の規定による平成 18 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	142,337	142,337	
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-01 積立金より受入	447,432	0	447,432	「特別会計に関する法律」附則第 197 条第 3 項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加	
0700-00 独立行政法人納付金					
0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金					
0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	250,170	0	250,170		「独立行政法人福祉医療機構法」附則第 5 条の 2 第 6 項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	128,725	0	128,725		「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 9 号の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成 18 年度の決算上の剰余金を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	706,661	0	706,661	「船員保険法」に基づく疾病給付に要する費用の増加
02 業務取扱費	不用による既定経費の減少	0	22,671	22,671	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳	入					
0100-00	保 険 収 入	63,772,562	0	142,337	142,337	63,630,225
0101-00	保 険 料 収 入	58,358,719	0	0	0	58,358,719
0102-00	一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01	一 般 会 計 よ り 受 入	4,003,740	0	142,337	142,337	3,861,403
0104-00	運 用 収 入	1,410,103	0	0	0	1,410,103
0600-00	他 会 計 よ り 受 入					
0601-00	年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	311,447	0	0	0	311,447
0500-00	積 立 金 よ り 受 入					
0501-00	積 立 金 よ り 受 入					
0501-01	積 立 金 よ り 受 入	341,045	447,432	0	447,432	788,477
0700-00	独 立 行 政 法 人 納 付 金					
0701-00	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金					
0701-01	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	434,686	250,170	0	250,170	684,856
0200-00	雑 収 入					
0201-00	雑 収 入	199,282	0	0	0	199,282
0400-00	前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00	前 年 度 剰 余 金 受 入					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 前年度剰余金受入	0	128,725	0	128,725	128,725
歳 入 合 計	65,059,022	826,327	142,337	683,990	65,743,012
歳 出					
01 保 險 給 付 費	32,567,027	706,661	0	706,661	33,273,688
149-21 疾 病 保 険 給 付 費	25,127,109	706,661	0	706,661	25,833,770
509-21 失 業 保 険 給 付 費 外 1 目	7,439,918	0	0	0	7,439,918
07 老 人 保 健 拠 出 金	6,987,644	0	0	0	6,987,644
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	4,665,083	0	0	0	4,665,083
10 介 護 納 付 金	3,317,045	0	0	0	3,317,045
02 業 務 取 扱 費	1,441,364	0	22,671	22,671	1,418,693
111-02 職 員 基 本 給	564,849	0	11,932	11,932	552,917
111-03 職 員 諸 手 当	260,278	0	7,959	7,959	252,319
111-05 児 童 手 当	3,640	0	155	155	3,485
115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	209,503	0	2,625	2,625	206,878
129-06 諸 謝 金 外 13 目	403,094	0	0	0	403,094
03 諸 支 出 金	12,173,096	0	0	0	12,173,096
04 福 祉 事 業 費	3,567,763	0	0	0	3,567,763
09 予 備 費	340,000	0	0	0	340,000
歳 出 合 計	65,059,022	706,661	22,671	683,990	65,743,012

平成19年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成19年度予定額(円)		科	目	平成19年度予定額(円)	
保	険 給 付 費	33,273,688,000		保	険 料	58,410,406,000	
疾	病 保 険 給 付 費	25,833,770,000		一	般 会 計 よ り 受 入	3,990,128,018	
失	業 保 険 給 付 費	2,565,230,000		保	険 給 付 費 財 源 受 入	3,255,105,018	
年	金 保 険 給 付 費	4,874,688,000		業	務 費 財 源 受 入	735,023,000	
老	人 保 健 抛 出 金	6,987,644,000		利	子 収 入	1,410,103,000	
退	職 者 給 付 抛 出 金	4,665,083,000		年	金 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入		
介	護 納 付 金	3,317,045,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	311,447,000	
諸	支 出 金	12,173,096,000		独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	684,856,000	
償	還 金 及 び 払 戻 金	103,503,000		雑	収 入	855,300,276	
年	金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,063,508,000		本	年 度 損 失	951,635,651	
共	済 組 合 へ の 移 換 金	6,085,000					
福	祉 事 業 経 費	3,313,942,000					
業	務 取 扱 費	1,417,162,000					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	373,027,000					
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	530,856,808					
雑	損	222,332,137					
予	備 費	340,000,000					
合	計	66,613,875,945		合	計	66,613,875,945	

平成19年度船員保険特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成19年度末予定額(円)	科 目	平成19年度末予定額(円)
流動資産	131,491,192,900	未収金償却引当金	5,417,627,000
現金預金	123,898,152,058	繰越利益	160,296,913,109
未収金	7,593,040,842	出資金評価差益	134,033,402
固定資産	33,405,744,960		
土地	11,659,117,280		
立木竹	33,730,078		
建物	7,996,571,901		
工作物	7,194,310,357		
機械器具	2,502,387,619		
無形固定資産	400,000		
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,019,227,725		
本年度損失	951,635,651		
合 計	165,848,573,511	合 計	165,848,573,511

(参考)

船員保険特別会計補正
積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	123,898,152,040
繰 替 使 用 中	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	123,898,152,040
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	32,021,891,669
約 定 期 間 3 年 以 上 7 年 未 満	36,298,246,075
約 定 期 間 7 年 以 上	55,578,014,296

- (注) 1 平成 19 年度は年度末の予定額である。
2 平成 18 年度において生じた廃止前の船員保険特別会計の決算上の剰余のうち 5,325,235,407 円を平成 19 年度において積立金として積み立てている。
3 平成 19 年度において積立金から 788,477,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12024 福 祉 年 金 勘 定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	21,104,106	0	387,237	387,237	20,716,869
2 歳 出	21,104,106	0	387,237	387,237	20,716,869

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	387,237	387,237	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	福祉年金給付費 不用による既定経費の減少	0	387,237	387,237	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	21,024,042	0	387,237	387,237	20,636,805
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	42,158	0	0	0	42,158
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	37,906	0	0	0	37,906
歳 入 合 計	21,104,106	0	387,237	387,237	20,716,869
歳 出					
01 福祉年金給付費					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
509-21 福祉年金給付費	9,177,548	0	387,237	387,237	8,790,311
03 特別障害給付金給付費	11,756,558	0	0	0	11,756,558
02 諸 支 出 金	6,000	0	0	0	6,000
09 予 備 費	164,000	0	0	0	164,000
歳 出 合 計	21,104,106	0	387,237	387,237	20,716,869

12026 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	477,172,001	16,057,305	16,073,351	16,046	477,155,955
2 歳 出	477,172,001	0	16,046	16,046	477,155,955

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-01 業務勘定より受入	3,796,639	0	3,796,639	平成 18 年度の児童手当拠出金の業務勘定からの受入見込額の増加
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	0	12,276,712	12,276,712	
0201-01 被用者児童手当財源受入	0	11,362,144	11,362,144	「特別会計に関する法律」第 120 条の規定による平成 18 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-02 非被用者児童手当財源受入	0	843,098	843,098	同
0201-03 業務取扱費財源受入	0	71,470	71,470	1 「特別会計に関する法律」第 120 条の規定による平成 18 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0600-00 積立金より受入 0601-00 積立金より受入 0601-01 積立金より受入	0	3,796,639	3,796,639	2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 「特別会計に関する法律」第 118 条の規定による被用者児童手当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の修正減少	
0400-00 前年度剰余金受入 0401-00 前年度剰余金受入 0401-01 前年度剰余金受入	12,260,666	0	12,260,666	「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 5 号の規定による廃止前の厚生保険特別会計児童手当勘定の平成 18 年度の決算上の剰余金の増加	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03 業務取扱費	不用による既定経費の減少	0	16,046	16,046	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	203,434,034	3,796,639	0	3,796,639	207,230,673
0101-01 業務勘定より受入	792,860	3,796,639	0	3,796,639	4,589,499
0101-03 事業主拠出金収入	202,641,174	0	0	0	202,641,174
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	255,993,116	0	12,276,712	12,276,712	243,716,404
0201-01 被用者児童手当財源受入	170,842,222	0	11,362,144	11,362,144	159,480,078
0201-02 非被用者児童手当財源受入	83,175,067	0	843,098	843,098	82,331,969
0201-03 業務取扱費財源受入	1,975,827	0	71,470	71,470	1,904,357
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	14,658,082	0	3,796,639	3,796,639	10,861,443
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,696,918	0	0	0	1,696,918
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	1,389,851	12,260,666	0	12,260,666	13,650,517
歳 入 合 計	477,172,001	16,057,305	16,073,351	16,046	477,155,955

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	346,925,376	0	0	0	346,925,376
02 非被用者児童手当交付金	85,035,393	0	0	0	85,035,393
03 業 務 取 扱 費	2,027,715	0	16,046	16,046	2,011,669
111-02 職 員 基 本 給	94,992	0	8,358	8,358	86,634
111-03 職 員 諸 手 当	49,556	0	2,447	2,447	47,109
111-05 児 童 手 当	1,030	0	575	575	455
115-16 国家公務員共済組合負担 金	27,538	0	1,973	1,973	25,565
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,676,966	0	2,693	2,693	1,674,273
129-06 諸 謝 金 外 8 目	177,633	0	0	0	177,633
04 諸 支 出 金	17,340	0	0	0	17,340
05 児 童 育 成 事 業 費	39,166,177	0	0	0	39,166,177
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	477,172,001	0	16,046	16,046	477,155,955

12027 業 務 勘 定

区 分	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	495,670,241	24,650,977	2,693	24,648,284	520,318,525
2 歳 出	495,670,241	24,648,284	0	24,648,284	520,318,525

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	13,276,232	0	13,276,232	1 退職者の増加に伴う退職手当に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 年金記録問題対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入				
0201-04 児童手当勘定より受入	0	2,693	2,693	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0601-01 前年度剰余金受入	11,374,745	0	11,374,745	「特別会計に関する法律」附則第66条第5号及び第23号の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定及び国民年金特別会計業務勘定の平成18年度の決算上の剰余金の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務取扱費	退職手当に必要な経費	799,709	0	799,709	退職者の増加に伴う退職手当の増加
	年金記録問題対策の実施に必要な経費	20,051,936	0	20,051,936	年金記録に対する信頼の回復を図るため行う年金記録問題対策の実施
05 児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	3,796,639	0	3,796,639	平成18年度の児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成19年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成19年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	162,746,340	13,276,232	0	13,276,232	176,022,572

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	303,383,401	0	2,693	2,693	303,380,708
0201-04 児童手当勘定より受入	1,676,966	0	2,693	2,693	1,674,273
0201-01 国民年金勘定より受入外 2目	301,706,435	0	0	0	301,706,435
0700-00 特別保健福祉事業資金よ り受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金よ り受入	11,879,632	0	0	0	11,879,632
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	13,168,163	0	0	0	13,168,163
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	4,492,705	11,374,745	0	11,374,745	15,867,450
歳 入 合 計	495,670,241	24,650,977	2,693	24,648,284	520,318,525
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	293,121,319	20,851,645	0	20,851,645	313,972,964
111-05 退 職 手 当	12,697,676	799,709	0	799,709	13,497,385
129-06 諸 謝 金	3,518,710	49,560	0	49,560	3,568,270
123-09 庁 費	49,245,516	19,808,376	0	19,808,376	69,053,892
123-09 社会保険オンラインシ テム業務庁費	19,009,068	170,000	0	170,000	19,179,068
123-09 社会保険オンラインシ テム利用庁費	13,882,793	24,000	0	24,000	13,906,793
111-05 非常勤職員手当外32目	194,767,556	0	0	0	194,767,556

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	3,320,616	0	0	0	3,320,616
04 福祉施設事業費	103,340,443	0	0	0	103,340,443
03 保健事業費	77,235,423	0	0	0	77,235,423
10 特別保健福祉事業費	1,230,000	0	0	0	1,230,000
15 独立行政法人福祉医療機構運営費	5,579,948	0	0	0	5,579,948
11 特別保健福祉事業費補助	10,338,185	0	0	0	10,338,185
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入					
306-22 児童手当勘定へ繰入	792,860	3,796,639	0	3,796,639	4,589,499
13 特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	311,447	0	0	0	311,447
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	495,670,241	24,648,284	0	24,648,284	520,318,525

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(ねんきん特別便の送付及び記録補正業務経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 19 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 19 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	313,993,722,900	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	313,797,768,900	業 務 費 財 源 受 入	176,022,572,000
施 設 整 備 経 費	195,954,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
福 祉 施 設 事 業 経 費	101,476,303,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	90,899,216,000
国 民 年 金 福 祉 施 設 経 費	26,662,845,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	74,109,393,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	111,039,016,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費	704,065,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	97,745,621,000
保 健 事 業 経 費		保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	97,041,556,000
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費	77,235,423,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入	704,065,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費	5,579,948,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 年 金 担 保 貸 付 勘 定 運 営 費 交 付 金	233,951,000	業 務 費 財 源 受 入	1,674,273,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定 運 営 費 交 付 金	5,262,862,000	利 子 収 入	19,259,801,583
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定 運 営 費 交 付 金	83,135,000	雑 収 入	24,237,572,576
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	11,879,632,000	雑 益	1,684,627,132
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	1,230,000,000	本 年 度 損 失	40,025,247,479
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	10,338,185,000		
船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	311,447,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	7,380,159,583		

94 厚生労働省所管 年金特別会計

損		失	利		益
科	目	平成 19 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 19 年度 予 定 額(円)
前	年 度 剩 余 金 繰 入	36,542,742,427			
	国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	16,857,977,294			
	厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,486,666,370			
	健 康 勘 定 へ 繰 入	9,198,098,763			
	未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	5,534,283,000			
	雑 損	2,565,732,860			
	予 備 費	400,000,000			
合	計	562,587,946,770	合	計	562,587,946,770

平成 19 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 19 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,634,992,884,041	流 動 負 債	62,214,252,466
現 金 預 金	1,510,571,430,400	未 収 金 償 却 引 当 金	62,210,299,000
未 収 金	124,421,453,641	未 払 金	3,953,466
固 定 資 産	70,614,123,095	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,510,571,429,507
土 地	37,434,402,739	繰 越 利 益	172,846,572,642
立 木 竹	56,572,078		
建 物	16,585,200,330		
工 作 物	4,421,327,606		
機 械 器 具	12,116,620,342		
本 年 度 損 失	40,025,247,479		
合 計	1,745,632,254,615	合 計	1,745,632,254,615

年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 19 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 19 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,503,101,254,414	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	11,879,632,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	90,015,510	計	11,879,632,000
運 用 益	19,259,791,583	本 年 度 末 現 在 額	1,510,571,429,507
歳 出 受 入	0		
計	19,349,807,093		

(参考)

年金特別会計補正

児童手当勘定

積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	92,291,812,227
繰 替 使 用 中	22,114,561,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	70,177,251,227
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	18,943,387,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	51,233,864,227

(注) 1 平成 19 年度は年度末の予定額である。

2 平成 18 年度において生じた廃止前の厚生保険特別会計児童手当勘定の決算上の剰余のうち 12,914,012,283 円を平成 19 年度において積立金として積み立てている。

3 平成 19 年度において積立金から 10,861,443,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012 農業経営安定勘定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	141,317,790	14,387,404	1,825,667	12,561,737	153,879,527
2 歳 出	141,317,790	12,561,737	0	12,561,737	153,879,527

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他勘定より受入				農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額の増加
0101-00 他勘定より受入				
0101-02 調整勘定より受入	14,387,404	0	14,387,404	
0200-00 独立行政法人納付金				
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	1,825,667	1,825,667	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される国庫納付金の受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 農業経営安定事業費	農業経営安定事業に必要な経費	12,561,737	0	12,561,737	特定対象農産物の生産量の増加等に伴う農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の増額

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成19年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成19年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	131,796,650	14,387,404	0	14,387,404	146,184,054
0101-01 麦管理勘定より受入	68,541,414	0	0	0	68,541,414
0101-02 調整勘定より受入	63,255,236	14,387,404	0	14,387,404	77,642,640
0200-00 独立行政法人納付金					
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	9,521,120	0	1,825,667	1,825,667	7,695,453
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	141,317,790	14,387,404	1,825,667	12,561,737	153,879,527
歳 出					
01 農業経営安定事業費	139,860,588	12,561,737	0	12,561,737	152,422,325
5-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	139,549,403	12,561,737	0	12,561,737	152,111,140
5-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務民間団体委託費外1目	311,185	0	0	0	311,185
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	457,202	0	0	0	457,202
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	141,317,790	12,561,737	0	12,561,737	153,879,527

農林水産

13013 米 管 理 勘 定

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	902,259,576	2,664,024	147,679,509	145,015,485	757,244,091
2 歳 出	902,259,576	5,166,875	153,199,271	148,032,396	754,227,180

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 米 売 払 代				
0101-00 米 売 払 代				
0101-01 米 売 払 代	0	15,262,620	15,262,620	買受資格者へ売り払う米の売払収入見込額の修正減少
0300-00 他 勘 定 より 受 入				
0301-00 調 整 勘 定 より 受 入				
0301-01 調 整 勘 定 より 受 入	0	132,416,889	132,416,889	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額の修正減少
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,664,024	0	2,664,024	「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 2 号の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 18 年度の決算上の剰余金を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	米 買 入 費	0	833,515	833,515	既定予算の不用額の修正減少
02	米 管 理 費	5,166,875	0	5,166,875	1 米の管理に係る加工費の増額 2 米価の安定を図るため緊急に行う緊急米価安定支援対策事業に要する経費の生産出荷団体等に対する補助
03	返還金等他勘定へ繰入	0	1,185,097	1,185,097	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費等に要する財源の業務勘定への繰入に必要な既定予算の修正減少
		0	151,180,659	151,180,659	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入に必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 米 売 払 代					
0101-00 米 売 払 代					
0101-01 米 売 払 代	108,538,087	0	15,262,620	15,262,620	93,275,467

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 輸入米等納付金					
0201-00 輸入米等納付金	101,712	0	0	0	101,712
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	788,731,866	0	132,416,889	132,416,889	656,314,977
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,887,911	0	0	0	4,887,911
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	0	2,664,024	0	2,664,024	2,664,024
歳 入 合 計	902,259,576	2,664,024	147,679,509	145,015,485	757,244,091
歳 出					
01 米 買 入 費					
3-09 米 買 入 費	183,910,172	0	833,515	833,515	183,076,657
02 米 管 理 費	79,421,192	5,166,875	0	5,166,875	84,588,067
3-09 加 工 費	439,661	166,875	0	166,875	606,536
5-16 米価安定対策費補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
2-08 施設施工旅費外11目	78,981,531	0	0	0	78,981,531
03 返還金等他勘定へ繰入	598,928,212	0	152,365,756	152,365,756	446,562,456
6-22 業務勘定へ繰入	13,961,427	0	1,185,097	1,185,097	12,776,330

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 調整勘定へ繰入	584,966,785	0	151,180,659	151,180,659	433,786,126
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
歳 出 合 計	902,259,576	5,166,875	153,199,271	148,032,396	754,227,180

13016 調 整 勘 定

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,716,175,880	30,882,459	407,655,924	376,773,465	1,339,402,415
2 歳 出	1,707,749,200	14,387,404	402,655,924	388,268,520	1,319,480,680

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	19,387,404	0	19,387,404	「特別会計に関する法律」第 129 条の規定による 1 農業経営安定事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	0	200,085,924	200,085,924	
0201-01 米管理勘定より受入	0	151,180,659	151,180,659	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額の修正減少
0201-02 麦管理勘定より受入	0	48,905,265	48,905,265	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 食糧証券収入				主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額の修正減少
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	0	207,570,000	207,570,000	
0600-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 7 号の規定による廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の平成 18 年度の決算上の剰余金の増加
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	11,495,055	0	11,495,055	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国債整理基金特別会計へ繰入	0	200,085,924	200,085,924	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少
02	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	14,387,404	0	14,387,404	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入に必要な経費の増加
	米買入費等財源の米管理勘定へ繰入に必要な既定経費の減少	0	132,416,889	132,416,889	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源の米管理勘定への繰入に必要な既定予算の修正減少
	麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入に必要な既定経費の減少	0	70,153,111	70,153,111	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源の麦管理勘定への繰入に必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	199,261,809	19,387,404	0	19,387,404	218,649,213
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	676,087,957	0	200,085,924	200,085,924	476,002,033
0201-01 米管理勘定より受入	584,966,785	0	151,180,659	151,180,659	433,786,126
0201-02 麦管理勘定より受入	91,121,172	0	48,905,265	48,905,265	42,215,907
0300-00 食糧証券収入					
0301-00 食糧証券収入					
0301-01 食糧証券収入	799,370,000	0	207,570,000	207,570,000	591,800,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	4,469,855	0	0	0	4,469,855
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	40,052	0	0	0	40,052
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	36,946,207	11,495,055	0	11,495,055	48,441,262
歳 入 合 計	1,716,175,880	30,882,459	407,655,924	376,773,465	1,339,402,415

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	676,087,957	0	200,085,924	200,085,924	476,002,033
02 主要食糧及輸入飼料買入 費等財源他勘定へ繰入	1,031,661,243	14,387,404	202,570,000	188,182,596	843,478,647
6-22 農業経営基盤強化勘定へ 繰入	23,015,707	0	0	0	23,015,707
6-22 農業経営安定勘定へ繰入	63,255,236	14,387,404	0	14,387,404	77,642,640
6-22 米 管 理 勘 定 へ 繰 入	788,731,866	0	132,416,889	132,416,889	656,314,977
6-22 麦 管 理 勘 定 へ 繰 入	156,658,434	0	70,153,111	70,153,111	86,505,323
歳 出 合 計	1,707,749,200	14,387,404	402,655,924	388,268,520	1,319,480,680

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
麦管理勘定	輸入麦買入れ							外国からの麦の買入れに係る国庫債務負担行為については、麦の買入価格の上昇等に伴い、その限度額を増額する必要があるため
	既定	75,500,000	平成19年度	平成20年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	75,500,000	
	追加	91,100,000	同	同		0	91,100,000	
	改定	166,600,000	-	-		0	166,600,000	

平成 19 年度 食料安定供給特別会計補正

農業経営安定勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 19 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 19 年度 予 定 額(円)	
農 業 経 営 安 定 事 業 費		152,422,325,000		麦 管 理 勘 定 よ り 受 入		68,541,414,000	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		457,202,000		調 整 勘 定 よ り 受 入		69,375,916,000	
予 備 費		1,000,000,000		独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金		7,695,453,000	
				雑 収 入		20,000	
				本 年 度 損 失		8,266,724,000	
合 計		153,879,527,000		合 計		153,879,527,000	

平成 19 年度 食料安定供給特別会計補正

農業経営安定勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 19 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年度 末 予 定 額(円)
本 年 度 損 失	8,266,724,000	調 整 勘 定 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	8,266,724,000
合 計	8,266,724,000	合 計	8,266,724,000

平成19年度食料安定供給特別会計補正

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成20年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		調整勘定より受入金			8,266,724,000	
資 産 合 計			0	負 債 合 計			8,266,724,000	
負 債 の 部					正 味 財 産		8,266,724,000	
区 分	数 量	価 額(円)						
流 動 負 債								

平成19年度食料安定供給特別会計補正

米管理勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成19年度予定額(円)	科	目	平成19年度予定額(円)
売	上原価	110,516,619,000	売	上高	89,751,683,000
事	業管理費	83,592,540,000	輸	入米等納付金	101,712,000
倉	庫管理費	995,527,000	調	整勘定より指定預金利子受入	17,678,000
20減	価償却費	720,526,000	雑	収入	1,992,090,000
業	務勘定へ業務経費繰入	12,026,502,000	雑	益	2,044,399,000
調	整勘定へ支払利子等繰入	3,486,425,000	本	年 度 損 失	117,430,577,000
合	計	211,338,139,000	合	計	211,338,139,000

平成19年度食料安定供給特別会計補正

米管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成19年度末予定額(円)	科 目	平成19年度末予定額(円)
流動資産	499,361,111,211	流動負債	523,021,004,987
現金預金	319	業務勘定へ消費税繰入未済金	139,016,419
売掛金	45,499,398,549	調整勘定より受入金	522,881,988,568
未収金	47,190,295,877	固定負債	
業務勘定へ繰入金	320,000,000	調整勘定より長期受入金	184,537,816,556
20国内米	135,244,967,257		
20外国米	61,220,435,606		
貸付米	209,351,235,506		
前払費用	534,778,097		
固定資産	50,767,133,332		
貸付金	15,000,000,000		
土地	24,496,808,577		
20立木竹	41,271,508		
20建物	21,400,163,529		
20工作物	7,897,524,279		
20サイ口施設	3,377,791,855		
20機械器具	26,297,250		
20減価償却累計額	21,472,723,666		

116 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

借 方		貸 方	
科 目	平成 19 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年度 末 予 定 額(円)
予 備 費 見 合 勘 定	40,000,000,000		
本 年 度 損 失	117,430,577,000		
合 計	707,558,821,543	合 計	707,558,821,543

平成19年度食料安定供給特別会計補正

米管理勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		土 地					24,496,808,577
流 動 資 産					499,361,111,211	倉庫用敷地	186,896 m ²			23,442,672,277	
現金預金						その他敷地	15,059			1,054,136,300	
預 金					319	立 木 竹	1,896本				41,271,508
売 掛 金					45,499,398,549	建 物					9,161,234,699
国内米売払代				39,430,766,109		倉庫用建物	建面積 83,341 m ² 延面積 137,168	21,400,163,529	12,238,928,830	9,161,234,699	
外国米売払代				6,068,632,440		工 作 物					1,642,350,859
未 収 金					47,190,295,877	通 信 装 置		757,372,578	599,871,131	157,501,447	
弁償及違約金				2,596,157,105		冷暖房装置		1,438,928,924	1,139,692,597	299,236,327	
雑 入				44,594,138,772		通 風 装 置		218,761,423	173,268,304	45,493,119	
業務勘定へ繰入金					320,000,000	そ の 他		5,482,461,354	4,342,341,388	1,140,119,966	
国内米	995,000,000 kg				135,244,967,257	サイロ施設					419,730,844
外国米	1,244,000,000				61,220,435,606	建 物	建面積 2,082 m ² 延面積 4,418	719,314,793	636,035,524	83,279,269	
貸付米	1,180,169,404				209,351,235,506	工 作 物		2,658,477,062	2,322,025,487	336,451,575	
前払費用						機 械 器 具					5,736,845
食糧証券割引差額					534,778,097	試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,819,200	507,600	
固定資産					50,767,133,332	荷役運搬機器	7	6,727,530	5,259,894	1,467,636	
貸付金					15,000,000,000						

118 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
雑 機 器	14台	17,242,920	13,481,311	3,761,609		業務勘定へ消費 税繰入未済金					139,016,419
予備費見合勘定					40,000,000,000	調整勘定より 受入金					522,881,988,568
資 産 合 計					590,128,244,543	固 定 負 債					
負 債 の 部						調整勘定より 長期受入金					184,537,816,556
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		負 債 合 計					707,558,821,543
流 動 負 債					523,021,004,987	正 味 財 産					117,430,577,000

平成19年度食料安定供給特別会計補正

調整勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成19年度予定額(円)		科	目	平成19年度予定額(円)	
食糧証券割引差額		3,997,025,000		一般会計より受入			
食糧証券発行諸費		5,008,000		交付金等財源受入		67,649,213,000	
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入		19,752,000		米管理勘定より食糧証券割引差額等受入		3,486,425,000	
農業経営安定勘定へ繰入		69,375,916,000		麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入		515,608,000	
米管理勘定へ指定預金利子繰入		17,678,000		預託金利子		19,752,000	
麦管理勘定へ指定預金利子繰入		2,622,000		雑収		20,300,000	
				前年度剰余金受入		1,726,703,000	
合	計	73,418,001,000		合	計	73,418,001,000	

平成 19 年度 食料安定供給特別会計補正

調 整 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 19 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 19 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	632,440,339,244	流 動 負 債	632,440,339,244
現 金 預 金	31,794,845,448	食 糧 証 券 発 行 高	591,800,000,000
他 勘 定 へ 繰 入 金	600,066,724,000	他 勘 定 よ り 受 入 金	40,061,569,448
前 払 費 用	578,769,796	前 受 収 益	578,769,796
固 定 資 産		資 金	241,716,879,902
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	241,716,879,902		
合 計	874,157,219,146	合 計	874,157,219,146

平成19年度食料安定供給特別会計補正

調整勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		麦 管 理 勘 定	17,895,149,597	
流 動 資 産		632,440,339,244	業 務 勘 定	39,283,913,749	
現 金 預 金		31,794,845,448	資 産 合 計		874,157,219,146
預 金	19,921,735,131		負 債 の 部		
預 託 金	11,873,110,317		区 分	価 額(円)	
他 勘 定 へ 繰 入 金		600,066,724,000	流 動 負 債		632,440,339,244
農 業 経 営 安 定 勘 定	8,266,724,000		食 糧 証 券 発 行 高		591,800,000,000
米 管 理 勘 定	522,881,988,568		他 勘 定 よ り 受 入 金		
麦 管 理 勘 定	68,918,011,432		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定		40,061,569,448
前 払 費 用			前 受 収 益		578,769,796
食 糧 証 券 割 引 差 額		578,769,796	米 管 理 勘 定	534,778,097	
固 定 資 産			麦 管 理 勘 定	43,991,699	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		241,716,879,902	負 債 合 計		632,440,339,244
米 管 理 勘 定	184,537,816,556		正 味 財 産		241,716,879,902

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

調 整 勘 定

調 整 資 金 増 減 計 画 表

区 分	平成 19 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 19 年 度 予 定 額(円)
年 度 首 資 金	90,716,879,902	(損 益 整 理)	
(受 入)		本 年 度 損 () 益	204,275,688,000
一 般 会 計 よ り 受 入	151,000,000,000	米 管 理 勘 定	117,430,577,000
		麦 管 理 勘 定	57,830,304,000
		業 務 勘 定	29,014,807,000
		計	204,275,688,000
計	151,000,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	37,441,191,902

- (注) 1 年度首資金は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 2 号の規定による廃止前の食糧管理特別会計輸入飼料勘定の積立金及び調整勘定の調整資金が、同法附則第 209 条第 3 項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされたものである。
- 2 この調整資金は、「特別会計に関する法律」第 133 条の規定により調整勘定に置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

食料安定供給特別会計補正

調整勘定

平成19年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 19 年 度	591,800,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券591,800,000,000円につき平成20年度内に償還する予定である。
平 成 20 年 度		591,800,000,000	

(注) 証券591,800,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

平成 19 年度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13026 業 務 勘 定

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,115,671	0	53,701	53,701	1,061,970
2 歳 出	1,115,671	0	53,701	53,701	1,061,970

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	53,701	53,701	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業共済再保険業務費	不用による既定経費の減少	0	53,701	53,701	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,115,617	0	53,701	53,701	1,061,916
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	53	0	0	0	53
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,115,671	0	53,701	53,701	1,061,970
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,114,671	0	53,701	53,701	1,060,970

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	441,973	0	14,909	14,909	427,064
1-03 職 員 諸 手 当	218,421	0	7,058	7,058	211,363
1-04 超 過 勤 務 手 当	85,778	0	22,613	22,613	63,165
1-05 委 員 手 当	168	0	20	20	148
1-05 短時間勤務職員給与	5,060	0	2,502	2,502	2,558
1-05 退 職 手 当	59,008	0	68	68	58,940
1-05 児 童 手 当	2,020	0	240	240	1,780
9-07 褒 賞 品 費	391	0	391	391	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	148,766	0	5,900	5,900	142,866
9-06 諸 謝 金 外 9 目	153,086	0	0	0	153,086
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,115,671	0	53,701	53,701	1,061,970

平成 19 年度 農 林 水 産 省 所 管
13110 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	503,726,215	2,495,896	3,234,534	738,638	502,987,577
2 歳 出	503,726,215	2,495,896	3,234,534	738,638	502,987,577

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,495,896	2,754,790	258,894	1 国営かんがい排水事業に係る借入金の償還財源の一般会計からの受入見込額を計上 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入 0401-00 土地改良事業費負担 金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 土地改良事業費負担金収入	0	479,744	479,744	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第90条第1項の規定による府県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	土地改良事業費	0	2,935,000	2,935,000	既定予算の不用額の修正減少
07	土地改良事業工事諸費	0	299,534	299,534	既定予算の不用額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入	2,495,896	0	2,495,896	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成19年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成19年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	250,177,523	2,495,896	2,754,790	258,894	249,918,629

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	24,900,000	0	0	0	24,900,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	4,629,509	0	0	0	4,629,509
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	205,365,265	0	479,744	479,744	204,885,521
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,464,651	0	0	0	1,464,651
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	17,189,267	0	0	0	17,189,267
歳 入 合 計	503,726,215	2,495,896	3,234,534	738,638	502,987,577
歳 出					
01 土地改良事業費	187,116,088	0	2,935,000	2,935,000	184,181,088
204-00 国営かんがい排水事業費	134,733,614	0	2,935,000	2,935,000	131,798,614
204-00 国営総合農地防災事業費 外4目	52,382,474	0	0	0	52,382,474
02 北海道土地改良事業費	81,233,544	0	0	0	81,233,544
03 離島土地改良事業費	9,563,043	0	0	0	9,563,043
04 沖縄土地改良事業費	3,996,638	0	0	0	3,996,638
05 農業用施設災害復旧事業 費	155,918	0	0	0	155,918

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 受託工事費	4,540,438	0	0	0	4,540,438
07 土地改良事業工事諸費	23,882,607	0	299,534	299,534	23,583,073
201-02 職員基本給	11,360,089	0	148,555	148,555	11,211,534
201-03 職員諸手当	5,896,052	0	58,989	58,989	5,837,063
201-05 短時間勤務職員給与	12,009	0	2,494	2,494	9,515
111-05 児童手当	113,590	0	8,490	8,490	105,100
209-06 諸謝金	11,254	0	1,200	1,200	10,054
202-08 職員旅費	265,752	0	2,000	2,000	263,752
202-08 日額旅費	142,880	0	9,500	9,500	133,380
202-08 赴任旅費	146,727	0	6,000	6,000	140,727
203-09 用地処理事務費	11,600	0	2,200	2,200	9,400
203-09 工事雑費	811,273	0	19,000	19,000	792,273
205-16 国家公務員共済組合負担金	3,901,267	0	41,106	41,106	3,860,161
151-05 公務災害補償費外9目	1,210,114	0	0	0	1,210,114
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	62,291,835	0	0	0	62,291,835
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	130,246,104	2,495,896	0	2,495,896	132,742,000
19 予備費	700,000	0	0	0	700,000
歳出合計	503,726,215	2,495,896	3,234,534	738,638	502,987,577

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
国営総合農地防災事業 常願寺川沿岸農地防災事業	300,000	平成19年度	平成20年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する常願寺川沿岸農地防災事業には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業 空知中央農業水利事業	1,140,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,140,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
道央用水(三期)農業水利事業 既 定	732,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	292,800	439,200	
追 加 改 定	2,060,000 2,792,000	同 -	平成20年度 -		0 292,800	2,060,000 2,499,200	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
安平川(一期)農業水利事業	160,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する安平川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(一期)農業水利事業	270,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	270,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(二期)農業水利事業	320,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	320,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
ぴっぷ農業水利事業	150,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行するぴっぷ農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
雄武中央(一期)農業水利事業	130,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
雄武中央(二期)農業水利事業	220,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	220,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄武中央(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
美 蔓 農 業 水 利 事 業	280,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	280,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するため
札内川第二(二期)農業水利事業	350,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	350,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する札内川第二(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
はまなか農業水利事業	450,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	450,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行するはまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
北海道国営総合農地防災事業 富士見農地防災事業	60,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	60,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する富士見農地防災事業には、多くの日数を要するため
稚内中部農地防災事業	210,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	210,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する稚内中部農地防災事業には、多くの日数を要するため
鶴居第2農地防災事業	110,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	110,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する鶴居第2農地防災事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編整備事業 由仁開拓建設事業	920,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編整備事業費	0	920,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する由仁開拓建設事業には、多くの日数を要するため

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 19 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	99	193,729,006	157,938,154	16,154,472	19,636,380	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,222,182千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の375,364千円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,236,869千円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の267千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第18号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入1,538,273千円のほか土地改良事業費負担金等収入27,270,956千円及び雑収入528,544千円を含む 4 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	75	143,983,694	118,975,169	11,450,133	13,558,392	
国営総合農地防災事業	14	37,969,328	29,400,769	2,822,527	5,746,032	
国営造成施設管理	4	1,515,260	740,916	774,344	0	
国営農用地再編整備事業	6	10,260,724	8,821,300	1,107,468	331,956	
北海道土地改良事業費	75	86,783,928	69,462,415	12,879,668	4,441,845	
国営かんがい排水事業	55	72,362,879	58,455,370	9,609,416	4,298,093	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	4	40,011	34,000	0	6,011	
国営総合農地防災事業	11	9,944,491	7,461,250	2,345,500	137,741	
国営造成施設管理	2	492,797	345,045	147,752	0	
国営農用地再編整備事業	3	3,943,750	3,166,750	777,000	0	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	10,391,192	9,606,725	95,874	688,593	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	3	4,004,492	3,806,492	198,000	0	
農業用施設災害復旧事業費	2	26,759	17,000	9,759	0	
計	184	294,935,377	240,830,786	29,337,773	24,766,818	

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	459,063,610	14,348,197	820,168	13,528,029	472,591,639
2 歳 出	459,063,610	14,350,255	822,226	13,528,029	472,591,639

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	14,319,197	819,986	13,499,211	
0201-01 一般会計より受入	14,319,197	10,377	14,308,820	1 「特別会計に関する法律」第 164 条の規定による国有林野の造林事業、林道施設災害復旧事業、国が施行する治山事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 利子財源受入	0	809,609	809,609	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	29,000	182	28,818	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	13,733	0	13,733	林道施設災害復旧事業に必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	1,063,000	0	1,063,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する造林事業
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	1,048,325	0	1,048,325	平成19年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設について施行する災害復旧事業
	不用による既定経費の減少	0	822,226	822,226	既定予算の不用額の修正減少
02 治山事業費	治山事業に必要な経費	95,949	0	95,949	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 民有林野について国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 「地すべり等防止法」に基づく国が施行する地すべり防止事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国有林野内治山事業に必要な経費	9,567,457	0	9,567,457	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する水源地域等保安林整備事業、山地治山事業及び防災林整備事業
03	北海道治山事業費	2,276,160	0	2,276,160	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道における国有林野について国が施行する水源地域等保安林整備事業、山地治山事業及び防災林整備事業
04	離島治山事業費	165,940	0	165,940	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として離島における国有林野について国が施行する山地治山事業及び水源地域等保安林整備事業
06	治山事業工事諸費	119,691	0	119,691	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	54,002,777	0	0	0	54,002,777
0101-00 業 務 収 入	31,545,367	0	0	0	31,545,367
0102-00 林 野 等 売 払 代	16,500,000	0	0	0	16,500,000
0103-00 財産貸付料等収入	5,957,410	0	0	0	5,957,410
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	164,005,348	14,319,197	819,986	13,499,211	177,504,559

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 一般会計より受入	142,079,876	14,319,197	10,377	14,308,820	156,388,696
0201-02 利子財源受入	21,925,472	0	809,609	809,609	21,115,863
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	3,547,845	29,000	182	28,818	3,576,663
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	236,400,000	0	0	0	236,400,000
0500-00 雑 収 入	1,107,640	0	0	0	1,107,640
0501-00 国有林野事業雑収入	1,080,901	0	0	0	1,080,901
0502-00 治山事業雑収入	26,739	0	0	0	26,739
歳 入 合 計	459,063,610	14,348,197	820,168	13,528,029	472,591,639
歳 出					
01 国有林野事業費	425,860,701	2,125,058	822,226	1,302,832	427,163,533
1-02 職員基本給	21,589,881	0	5,014	5,014	21,584,867
1-03 職員諸手当	10,168,120	0	4,693	4,693	10,163,427
1-05 退職手当	8,853,068	0	1,053	1,053	8,852,015
2-08 業務旅費	707,672	4,371	0	4,371	712,043
3-09 業務費	15,675,198	9,362	0	9,362	15,684,560
4-15 森林環境保全整備事業費	62,516,057	1,063,000	0	1,063,000	63,579,057
4-15 林道施設等災害復旧事業 費	2,900,000	1,048,325	0	1,048,325	3,948,325

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
5-16 国家公務員共済組合負担金	16,830,429	0	1,857	1,857	16,828,572
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	263,598,348	0	809,609	809,609	262,788,739
1-05 非常勤職員手当外20目	23,021,928	0	0	0	23,021,928
02 治 山 事 業 費	27,110,017	9,663,406	0	9,663,406	36,773,423
4-00 直轄治山事業費	5,945,133	29,984	0	29,984	5,975,117
4-00 国有林野内直轄治山事業費	16,910,182	9,567,457	0	9,567,457	26,477,639
4-00 直轄地すべり防止事業費	4,235,702	65,965	0	65,965	4,301,667
4-00 治山事業調査費	19,000	0	0	0	19,000
03 北海道治山事業費	4,386,972	2,276,160	0	2,276,160	6,663,132
4-00 直轄治山事業費	197,972	0	0	0	197,972
4-00 国有林野内直轄治山事業費	4,189,000	2,276,160	0	2,276,160	6,465,160
04 離島治山事業費					
4-00 国有林野内直轄治山事業費	315,300	165,940	0	165,940	481,240
05 沖縄治山事業費	36,800	0	0	0	36,800
06 治山事業工事諸費	343,820	119,691	0	119,691	463,511
2-08 日 額 旅 費	124,587	41,440	0	41,440	166,027
3-09 工 事 雑 費	160,141	78,251	0	78,251	238,392
2-08 職員旅費外4目	59,092	0	0	0	59,092
09 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	459,063,610	14,350,255	822,226	13,528,029	472,591,639

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直 轄 治 山 事 業	930,000	平成19年度	平成20年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 直轄治山事業費	0	930,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する野呂川地区ほか8地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
国有林野内直轄治山事業	1,574,000	平成19年度	平成20年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	1,574,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	598,000	平成19年度	平成20年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	598,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道国有林野内直轄治山事業	353,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	353,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成19年度予定額			平成19年度成立予算額			差引修正減少額		
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 5,041	人 38	人 5,079	人 5,041	人 38	人 5,079	-	-	-
職員基本給	千円 21,288,538	千円 296,329	千円 21,584,867	千円 21,288,538	千円 301,343	千円 21,589,881	千円 0	千円 5,014	千円 5,014
職員俸給	20,370,002	261,017	20,631,019	20,370,002	264,633	20,634,635	0	3,616	3,616
扶養手当	417,467	7,326	424,793	417,467	8,724	426,191	0	1,398	1,398
地域手当	501,069	27,986	529,055	501,069	27,986	529,055	0	0	0
職員諸手当	9,961,441	201,986	10,163,427	9,961,441	206,679	10,168,120	0	4,693	4,693
管理職手当	616,985	41,965	658,950	616,985	41,965	658,950	0	0	0
通勤手当	375,305	1,766	377,071	375,305	2,148	377,453	0	382	382
特殊勤務手当	157,207	0	157,207	157,207	0	157,207	0	0	0
特地勤務手当	97,868	0	97,868	97,868	0	97,868	0	0	0
期末手当	5,741,785	96,848	5,838,633	5,741,785	99,598	5,841,383	0	2,750	2,750
勤勉手当	0	44,403	44,403	0	45,710	45,710	0	1,307	1,307
奨励手当	2,229,695	0	2,229,695	2,229,695	0	2,229,695	0	0	0
寒冷地手当	255,600	1,147	256,747	255,600	1,147	256,747	0	0	0
住居手当	56,799	96	56,895	56,799	96	56,895	0	0	0
単身赴任手当	235,092	12,552	247,644	235,092	12,552	247,644	0	0	0
管理職員特別勤務手当	254	492	746	254	492	746	0	0	0
広域異動手当	194,851	2,717	197,568	194,851	2,971	197,822	0	254	254
超過勤務手当	1,245,639	0	1,245,639	1,245,639	0	1,245,639	0	0	0

区 分	改平成19年度予定額			平成19年度成立予算額			差引修正減少額		
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
休職者給与	千円 30,259	千円 0	千円 30,259	千円 30,259	千円 0	千円 30,259	千円 0	千円 0	千円 0
合 計	32,525,877	498,315	33,024,192	32,525,877	508,022	33,033,899	0	9,707	9,707

平成19年度国有林野事業特別会計補正

予定損益計算書

損		失	利		益															
科	目	平成19年度予定額(円)	科	目	平成19年度予定額(円)															
経	営	費	51,028,676,376	売	上	高	31,828,048,565													
治	山	事	業	費	90,032,454,074	林	野	等	売	払	収	入	16,500,000,000							
一	般	管	理	費	及	販	売	費	23,138,556,000	財	産	貸	付	料	等	収	入	5,957,410,000		
20	減	価	償	却	費	25,445,584,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	139,456,499,427					
支	払	利	子	19,898,125,939	森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	31,880,984,000				
資	産	除	却	損	2,596,797,000	治	山	事	業	費	財	源	受	入	86,459,652,427					
予	備	費	1,010,000,000	利	子	財	源	受	入	21,115,863,000										
						地	方	公	共	団	体	工	事	費	負	担	金	収	入	3,556,062,647
						雑	収	入	1,107,640,000											
						国	有	林	野	事	業	雑	収	入	1,080,901,000					
						治	山	事	業	雑	収	入	26,739,000							
						本	年	度	損	失	14,744,532,750									
合	計	213,150,193,389	合	計	213,150,193,389															

平成19年度国有林野事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成19年度末予定額(円)	科 目	平成19年度末予定額(円)
流動資産	27,240,513,656	借入資本	1,317,080,158,109
現金預金	24,711,097,645	流動負債	269,185,980,109
歳入歳出外現金	256,292,262	未払金	25,517,743,277
未収金	998,050,283	預り保証金	256,292,262
延納金	386,661,185	短期借入金	231,588,310,000
20製 品	729,477,001	未払費用	6,619,046,000
20仕 掛 品	148,753,693	預り金	1,089,206,570
20用 品	10,181,587	前受収益	4,115,382,000
固定資産	7,207,857,514,334	固定負債	1,047,894,178,000
土地	309,816,584,058	改革円滑化長期借入金	160,034,735,000
20立 木 竹	6,711,254,384,143	特定長期借入金	887,859,443,000
20建 物	54,527,843,690	自己資本	6,278,804,730,270
20工 作 物	1,694,462,696,055	固有資本	17,496,420,379
20船 舶	4,871,950	資本剰余金	6,261,308,309,891
20機 械 器 具	6,212,447,531	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20建 設 仮 勘 定	1,430,390,473	再評価剰余金	2,587,881,736,686
20減 価 償 却 累 計 額	1,606,751,218,196	一般会計受入金	813,017,783,377
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630	地方公共団体工事費負担金	144,864,433
繰越欠損金	346,042,327,639	贈与剰余金	18,127,168,395
本年度損失	14,744,532,750		
合 計	7,595,884,888,379	合 計	7,595,884,888,379

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正
平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	48,086,077	44,578,245	3,507,832	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 289,050 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 12,917,808 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 163,922 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	8,544,379	8,475,548	68,831	
離 島 治 山 事 業 費	493,997	493,997	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	37,000	37,000	0	
合 計	57,161,453	53,584,790	3,576,663	

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13055 業 務 勘 定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,066,742	0	18,240	18,240	1,048,502
2 歳 出	1,066,742	0	18,240	18,240	1,048,502

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	18,240	18,240	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用による既定経費の減少	0	18,240	18,240	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,066,681	0	18,240	18,240	1,048,441
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	60	0	0	0	60
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,066,742	0	18,240	18,240	1,048,502
歳 出					
01 業務取扱費	1,065,742	0	18,240	18,240	1,047,502

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	164,939	0	5,706	5,706	159,233
1-03 職 員 諸 手 当	82,183	0	2,000	2,000	80,183
1-04 超 過 勤 務 手 当	29,489	0	4,987	4,987	24,502
1-05 児 童 手 当	630	0	260	260	370
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	29,941	0	4,391	4,391	25,550
5-16 国家公務員共済組合負担 金	56,311	0	896	896	55,415
9-06 諸 謝 金 外 9 目	702,249	0	0	0	702,249
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,066,742	0	18,240	18,240	1,048,502

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15120 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15121 治 水 勘 定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	945,212,624	95,782,620	1,606,722	94,175,898	1,039,388,522
2 歳 出	945,212,624	95,782,620	1,606,722	94,175,898	1,039,388,522

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	71,217,512	1,033,425	70,184,087	1 「特別会計に関する法律」附則第 113 条第 6 項の規定による治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

国土交通

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 よ り 受 入				
0201-01 特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 よ り 受 入	0	326,150	326,150	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入				
0301-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入				
0301-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	24,557,684	211,615	24,346,069	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入				
0401-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入				
0401-01 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	0	16,030	16,030	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償 還 金 収 入				
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収 益 回 収 公 共 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金	7,424	0	7,424	砂防事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入				
0901-06 雑 収 入	0	19,502	19,502	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	71,849,716	0	71,849,716	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （1）1級河川の改良工事 （2）床上浸水対策特別緊急事業 （3）河川災害復旧等関連緊急事業 （4）河川激甚災害対策特別緊急事業等 2 地方公共団体が施行する （1）広域河川改良工事 （2）総合治水対策特定河川改良工事 （3）床上浸水対策特別緊急事業 （4）河川激甚災害対策特別緊急事業等 の事業費の一部補助
02	北海道河川事業費	15,139,306	0	15,139,306	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する1級河川の改良工事 2 北海道が施行する広域河川改良工事の事業費の一部補助
06	砂防事業費	6,370,742	0	6,370,742	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する砂防工事及び地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する砂防工事及び地すべり対策工事の事業費の一部補助
07	北海道砂防事業費	323,965	0	323,965	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
70	総合流域防災事業費	1,496,000	0	1,496,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
71	北海道総合流域防災事業費	74,000	0	74,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
17	沖縄治水事業費	135,000	0	135,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する広域河川改良工事及び総合流域防災事業の事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	386,467	0	386,467	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		0	1,606,722	1,606,722	既定予算の不用額の修正減少
29	産業投資特別会計へ繰入れ	7,424	0	7,424	砂防事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第 113 条第 3 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	673,999,300	71,217,512	1,033,425	70,184,087	744,183,387
0200-00 他勘定より受入					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	12,462,548	0	326,150	326,150	12,136,398
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	201,503,027	24,557,684	211,615	24,346,069	225,849,096
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	15,196,699	0	16,030	16,030	15,180,669
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入					
1001-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	521,009	7,424	0	7,424	528,433
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	4,656,700	0	0	0	4,656,700
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	16,695,341	0	0	0	16,695,341
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	9,476,000	0	0	0	9,476,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	10,702,000	0	19,502	19,502	10,682,498
0901-06 雑 収 入	9,815,000	0	19,502	19,502	9,795,498

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0901-01 公務員宿舍貸付料外4目	887,000	0	0	0	887,000
歳 入 合 計	945,212,624	95,782,620	1,606,722	94,175,898	1,039,388,522
歳 出					
01 河 川 事 業 費	357,585,000	71,849,716	0	71,849,716	429,434,716
204-00 直轄河川改修費	125,210,000	64,087,004	0	64,087,004	189,297,004
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	14,499,000	469,917	0	469,917	14,968,917
204-00 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	5,691,000	2,999,469	0	2,999,469	8,690,469
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	27,396,000	769,864	0	769,864	28,165,864
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,571,000	213,462	0	213,462	4,784,462
825-00 河川改修費補助	22,301,700	1,579,500	0	1,579,500	23,881,200
825-00 都市河川改修費補助	42,975,300	1,360,500	0	1,360,500	44,335,800
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	11,115,000	205,000	0	205,000	11,320,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	13,262,500	165,000	0	165,000	13,427,500
204-00 直轄河川維持修繕費外5目	90,563,500	0	0	0	90,563,500
02 北海道河川事業費	75,942,250	15,139,306	0	15,139,306	91,081,556
204-00 直轄河川改修費	52,845,250	15,018,306	0	15,018,306	67,863,556
825-00 河川改修費補助	12,092,000	121,000	0	121,000	12,213,000
204-00 直轄河川維持修繕費外3目	11,005,000	0	0	0	11,005,000
03 河川総合開発事業費	95,858,476	0	0	0	95,858,476
04 北海道河川総合開発事業費	16,142,069	0	0	0	16,142,069

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 水資源開発事業交付金	43,937,003	0	0	0	43,937,003
06 砂 防 事 業 費	134,046,728	6,370,742	0	6,370,742	140,417,470
204-00 直轄砂防事業費	72,833,728	5,491,862	0	5,491,862	78,325,590
204-00 直轄地すべり対策事業費	7,336,000	679,880	0	679,880	8,015,880
825-00 砂防事業費補助	29,836,000	130,000	0	130,000	29,966,000
825-00 地すべり対策事業費補助	6,933,000	69,000	0	69,000	7,002,000
204-00 砂防事業調査費外5目	17,108,000	0	0	0	17,108,000
07 北海道砂防事業費	10,122,487	323,965	0	323,965	10,446,452
204-00 直轄砂防事業費	5,105,487	301,965	0	301,965	5,407,452
825-00 砂防事業費補助	4,908,000	22,000	0	22,000	4,930,000
204-00 砂防事業調査費外1目	109,000	0	0	0	109,000
70 総合流域防災事業費	34,874,500	1,496,000	0	1,496,000	36,370,500
825-00 総合流域防災事業費補助	31,986,500	1,496,000	0	1,496,000	33,482,500
825-00 後進地域特例法適用団体 等補助率差額	2,888,000	0	0	0	2,888,000
71 北海道総合流域防災事業 費					
825-00 総合流域防災事業費補助	7,765,000	74,000	0	74,000	7,839,000
08 建設機械整備費	2,359,737	0	0	0	2,359,737
09 北海道建設機械整備費	208,000	0	0	0	208,000
10 離島治水事業費	4,603,000	0	0	0	4,603,000
17 沖縄治水事業費	7,781,297	135,000	0	135,000	7,916,297

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 河川改修費補助	2,187,000	90,000	0	90,000	2,277,000
825-00 総合流域防災事業費補助	2,654,000	45,000	0	45,000	2,699,000
204-00 直轄堰堤維持費外5目	2,940,297	0	0	0	2,940,297
50 都市水環境整備事業費	46,454,000	0	0	0	46,454,000
51 北海道都市水環境整備事業費	2,074,000	0	0	0	2,074,000
67 離島都市水環境整備事業費	47,000	0	0	0	47,000
32 独立行政法人土木研究所 運営費	1,272,219	0	0	0	1,272,219
33 独立行政法人土木研究所 施設整備費	105,685	0	0	0	105,685
12 附 帯 工 事 費	4,385,700	0	0	0	4,385,700
13 受 託 工 事 費	14,715,542	0	0	0	14,715,542
14 治水事業工事諸費	83,245,932	386,467	1,606,722	1,220,255	82,025,677
201-02 職 員 基 本 給	32,736,313	0	463,956	463,956	32,272,357
201-03 職 員 諸 手 当	16,178,364	0	90,980	90,980	16,087,384
201-04 超 過 勤 務 手 当	3,979,958	131,219	0	131,219	4,111,177
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	52,620	0	3,097	3,097	49,523
201-05 短時間勤務職員給与	92,886	0	23,831	23,831	69,055
201-05 退 職 手 当	5,194,306	0	167,893	167,893	5,026,413
111-05 児 童 手 当	326,380	0	16,635	16,635	309,745
202-08 日 額 旅 費	606,288	26,256	0	26,256	632,544
203-09 工 事 雑 費	4,557,730	228,992	0	228,992	4,786,722

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
133-09 自動車重量税	80,655	0	1,929	1,929	78,726
133-09 消費税	809,000	0	809,000	809,000	0
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,191,703	0	9,899	9,899	11,181,804
135-16 国有資産所在市町村交付金	6,446,406	0	19,502	19,502	6,426,904
151-05 公務災害補償費外8目	993,323	0	0	0	993,323
15 事務費	965,990	0	0	0	965,990
29 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	521,009	7,424	0	7,424	528,433
19 予備費	200,000	0	0	0	200,000
歳出合計	945,212,624	95,782,620	1,606,722	94,175,898	1,039,388,522

15122 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	191,630,703	0	326,150	326,150	191,304,553
2 歳 出	191,630,703	0	326,150	326,150	191,304,553

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	286,633	286,633	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	23,077	23,077	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	0	16,440	16,440	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 工事諸費等治水 勘定へ繰入	不用による既定経費の減少	0	326,150	326,150	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	119,908,152	0	286,633	286,633	119,621,519
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	32,521,327	0	23,077	23,077	32,498,250
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	29,078,646	0	16,440	16,440	29,062,206
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	6,526,578	0	0	0	6,526,578
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	3,515,000	0	0	0	3,515,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	81,000	0	0	0	81,000
歳 入 合 計	191,630,703	0	326,150	326,150	191,304,553
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	149,415,000	0	0	0	149,415,000
02 北海道多目的ダム建設事 業費	13,896,529	0	0	0	13,896,529
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	7,994,598	0	0	0	7,994,598
03 受 託 工 事 費	6,204,723	0	0	0	6,204,723
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	12,462,548	0	326,150	326,150	12,136,398
07 電気事業者等工事費負担 金還付金	1,617,305	0	0	0	1,617,305
09 予 備 費	40,000	0	0	0	40,000
歳 出 合 計	191,630,703	0	326,150	326,150	191,304,553

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	29,588,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	4,015,000	25,573,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか37河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	13,746,000	同	平成20年度		0	13,746,000	
	改定	43,334,000	-	-		4,015,000	39,319,000	
直轄床上浸水対策特別緊急事業								
治水勘定	直轄床上浸水対策特別緊急事業							
	既定	2,515,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	1,040,000	1,475,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する宮川及び仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	800,000	同	平成20年度		0	800,000	
	改定	3,315,000	-	-		1,040,000	2,275,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	直轄河川災害復旧等関連緊急事業							
	既定	243,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	80,000	163,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	2,700,000	同	平成20年度		0	2,700,000	
	改定	2,943,000	-	-		80,000	2,863,000	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	6,525,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,746,000	4,779,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する円山川ほか3河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	4,938,000	同	平成20年度		0	4,938,000	
	改定	11,463,000	-	-		1,746,000	9,717,000	
	河川改修費補助							
	既定	1,388,500	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	145,000	1,243,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	752,000 2,140,500	平成19年度 -	平成20年度 -		0 145,000	752,000 1,995,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	都市河川改修費 補助 既定	9,292,500	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	1,337,000	7,955,500	
	追加 改定	672,000 9,964,500	同 -	平成20年度 -		0 1,337,000	672,000 8,627,500	
	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助 既定	2,930,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	1,325,750	1,604,250	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	265,000 3,195,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 1,325,750	265,000 1,869,250	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	100,000	平成19年度	平成20年度	(項) 河川事業費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川災害復旧等関連緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	225,500	平成19年度	平成20年度	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	0	225,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄河川 改修事業 既定	1,560,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	290,000	1,270,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	9,169,000 10,729,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 290,000	9,169,000 10,439,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか6河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川改修 費補助	1,234,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,234,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道都市河川 改修費補助	180,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 都市河川改修費 補助	0	180,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄堰堤維持 既定	1,059,820	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄堰堤維持費	640,800	419,020	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	437,030 1,496,850	平成19年度 -	平成20年度 -		0 640,800	437,030 856,050	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川白川ダムほか10ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	直轄河川総合開発事業 既定	4,840,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	630,000	4,210,000	
	追加 改定	100,000 4,940,000	同 -	平成20年度 -		0 630,000	100,000 4,310,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川横山ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	直轄流況調整河川事業 既定	1,400,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	447,000	953,000	
	追加 改定	100,000 1,500,000	同 -	平成20年度 -		0 447,000	100,000 1,053,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)		
河川総合開発事業費補助	既 定	3,394,300	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	3,394,300	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	144,000	同	平成20年度		0	144,000	
	改 定	3,538,300	-	-		0	3,538,300	
北海道直轄堰堤維持	37,924	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	37,924	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため	
北海道河川総合開発事業費補助	387,800	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	387,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	14,588,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,473,300	11,114,700	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する八幡平山系ほか19水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	5,615,000	同	平成20年度		0	5,615,000	
	改定	20,203,000	-	-		3,473,300	16,729,700	
	直轄地すべり対策事業							
	既定	753,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	308,000	445,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する手取川甚野助谷地区及び阿賀野川滝坂地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	追加	128,000	同	平成20年度		0	128,000	
	改定	881,000	-	-		308,000	573,000	
	砂防事業費補助							
	既定	165,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	25,000	140,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	835,000 1,000,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 25,000	835,000 975,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり対策事業費補助 既定	171,400	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	65,160	106,240	
	追加 改定	244,000 415,400	同 -	平成20年度 -		0 65,160	244,000 350,240	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄砂防事業 既定	108,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	81,000	27,000	
	追加 改定	350,000 458,000	同 -	平成20年度 -		0 81,000	350,000 377,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	595,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	595,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島砂防事業費 補助	70,000	平成19年度	平成20年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	70,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島地すべり対 策事業費補助	60,000	平成19年度	平成20年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	60,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	直轄河川都市基盤整備事業							
	既定	1,137,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 直轄河川都市基 盤整備事業費	287,000	850,000	
	追加	1,170,000	同	平成20年度		0	1,170,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する荒川及び中川の改修工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,307,000	-	-		287,000	2,020,000	
	直轄総合水系環境整備事業							
	既定	2,490,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 直轄総合水系環 境整備事業費	1,047,100	1,442,900	
	追加	838,000	同	平成20年度		0	838,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する高瀬川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	3,328,000	-	-		1,047,100	2,280,900	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	北海道直轄総合 水系環境整備事 業	227,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費 (目) 直轄総合水系環 境整備事業費	0	227,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 石狩川水系及び網走川水系の総合水系 環境整備事業には、多くの日数を要す るため
	多目的ダム建設 事業	4,643,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費	870,000	3,773,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 最上川長井ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	最上川長井ダ ム建設工事				(目) 最上川長井ダム 建設費			
	既 定	1,022,000	同	平成20年度	(目) 最上川長井ダム 建設費	0	1,022,000	
追 加								
改 定	5,665,000	-	-	-	870,000	4,795,000		
利根川湯西川 ダム建設工事	8,265,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川湯西川ダ ム建設費	2,336,000	5,929,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	200,000 8,465,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 2,336,000	200,000 6,129,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	米代川森吉山 ダム建設工事 既定	4,642,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	2,082,000	2,560,000	
	追加 改定	210,721 4,852,721	同 -	平成20年度 -		0 2,082,000	210,721 2,770,721	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	大分川大分川 ダム建設工事 既定	90,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川ダ ム建設費	45,000	45,000	
	追加 改定	100,000 190,000	同 -	平成20年度 -		0 45,000	100,000 145,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	大分川大分川 ダム建設工事 既定	90,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川ダ ム建設費	45,000	45,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	岩木川津軽ダム建設工事							
	既定	1,400,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川津軽ダム 建設費	690,000	710,000	
	追加	650,000	同	平成20年度		0	650,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,050,000	-	-		690,000	1,360,000	
	千代川殿ダム建設工事							
	既定	2,540,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 千代川殿ダム建 設費	597,000	1,943,000	
	追加	300,000	同	平成20年度		0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,840,000	-	-		597,000	2,243,000	
	庄川利賀ダム建設工事							
	既定	1,253,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	190,000	1,063,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	追加 改定	225,000 1,478,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 190,000	225,000 1,288,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	雄物川成瀬ダム建設工事 既定	88,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	44,000	44,000	
	追加 改定	200,000 288,000	同 -	平成20年度 -		0 44,000	200,000 244,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダム建設事業 天塩川サンルダム建設工事	250,758	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 天塩川サンルダム 建設費	0	250,758	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治水特別会計補正

治水勘定

平成19年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	465,672,923	338,320,835	117,927,088	0	9,425,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち59,185,015千円及び(項)事務費のうち417,733千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の213,321千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,896,069千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の175,362千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額2,887,834千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入9,476,000千円のほか雑収入4,436,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	97,438,948	79,738,698	17,700,250	0	0	
河川総合開発事業費	103,055,206	68,705,813	20,486,500	12,401,893	1,461,000	
北海道河川総合開発事業費	17,449,312	13,964,243	2,517,511	967,558	0	
水資源開発事業交付金	43,649,687	29,070,000	14,579,687	0	0	
砂防事業費	150,556,120	119,746,052	27,784,068	0	3,026,000	
北海道砂防事業費	10,624,526	9,097,493	1,527,033	0	0	
総合流域防災事業費	36,370,500	36,370,500	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	7,839,000	7,839,000	0	0	0	
建設機械整備費	2,667,483	1,482,207	1,185,276	0	0	
北海道建設機械整備費	261,360	183,360	78,000	0	0	
離島治水事業費	4,603,000	4,603,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,129,618	6,631,721	41,628	1,456,269	0	
都市水環境整備事業費	52,175,415	31,254,360	20,921,055	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,249,362	1,148,362	1,101,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,272,219	1,272,219	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	105,685	105,685	0	0	0	
合計	1,004,167,364	749,580,548	225,849,096	14,825,720	13,912,000	

治水特別会計補正

特定多目的ダム建設工事勘定

平成19年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	5,372,623	3,376,329	863,036	1,127,258	6,000	<p>1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,291,793千円及び(項)事務費のうち129,057千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の578,524千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の928,311千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,688,046千円及び地方公共団体負担額330,952千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち3,182,000千円を含む</p> <p>4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第66条第21号の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入333,000千円のほか雑収入49,000千円を含む</p> <p>5 建設事業には、受託工事、予備費を含まない</p>
球磨川	川辺川	3,393,600	2,580,643	755,866	48,091	9,000	
利根川	八ッ場	38,478,665	15,092,443	6,566,179	16,806,043	14,000	
淀川	猪名川総合開発	499,253	349,477	149,776	0	0	
渡川	中筋川総合開発	959,253	829,203	118,457	11,593	0	
最上川	長井	11,321,467	8,701,907	2,325,202	290,358	4,000	
利根川	湯西川	9,493,919	5,092,907	2,230,840	2,164,172	6,000	
米代川	森吉山	12,962,252	10,667,969	2,042,019	249,264	3,000	
木曾川	新丸山	3,027,439	2,091,377	896,733	38,329	1,000	
斐伊川	志津見	6,194,549	5,395,678	771,096	24,775	3,000	
紀の川	紀の川大堰	3,117,760	2,305,509	510,183	302,068	0	
大分川	大分川	2,977,258	1,661,018	404,054	907,186	5,000	
北上川	胆沢	17,833,332	13,592,547	3,484,911	749,874	6,000	
天竜川	三峰川総合開発	650,186	468,496	175,789	3,901	2,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	14,318,746	11,170,764	3,007,213	128,769	12,000	
淀川	大戸川	491,867	344,307	147,560	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	134,680	81,901	35,099	17,680	0	
荒川	横川	5,494,666	4,167,383	1,262,875	60,408	4,000	
岩木川	津軽	3,717,867	2,982,404	669,539	60,924	5,000	
千代川	殿	5,464,666	4,414,618	755,065	240,983	54,000	
斐伊川	尾原	7,384,134	6,134,231	876,746	370,157	3,000	
庄川	利賀	2,209,599	1,612,337	581,679	14,583	1,000	
本明川	本明川	372,680	315,660	57,020	0	0	
雄物川	成瀬	2,358,612	1,921,735	411,291	25,586	0	
豊川	設楽	1,897,226	1,326,358	568,868	0	2,000	
沙流川	沙流川総合開発	4,262,787	3,622,258	639,529	0	1,000	
留萌川	留萌	4,997,289	4,247,211	749,078	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	4,267,052	3,339,285	589,805	104,962	233,000	
天塩川	サンル	1,297,712	1,090,557	192,855	14,300	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,342,002	969,505	51,105	317,392	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	7,231,120	2,132,886	112,684	4,983,550	2,000	
小計		183,524,261	122,078,903	32,002,152	29,062,206	381,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	19,978	15,523	4,455	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	154,915	108,440	46,475	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	129,893	90,925	38,968	0	0	
子吉川	鳥海	329,872	276,092	52,780	0	1,000	
矢作川	上矢作	74,893	52,425	22,468	0	0	
小計		709,551	543,405	165,146	0	1,000	
合計		184,233,812	122,622,308	32,167,298	29,062,206	382,000	

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15130 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,617,760,769	164,077,873	1,974,232	162,103,641	3,779,864,410
2 歳 出	3,617,760,769	164,077,873	1,974,232	162,103,641	3,779,864,410

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	120,738,696	1,794,628	118,944,068	1 「特別会計に関する法律」附則第 119 条の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	37,370,000	179,604	37,190,396	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づ き、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-03 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	5,969,177	0	5,969,177	道路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道路事業費	107,158,103	0	107,158,103	<p>1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する防雪事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助</p> <p>2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の交通円滑化及び地域連携推進事業 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通円滑化及び地域連携推進事業の事業費の一部補助</p> <p>3 最近における原油価格の急激な高騰の影響にかんがみ、安定的な物流コストの確保などを図るため緊急に対応すべきものとして行う物流コスト安定化対策費</p>
02	北海道道路事業費	17,022,927	0	17,022,927	<p>1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の地域連携推進事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき国が施行する防雪事業</p> <p>2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08	離島道路事業費	116,000	0	116,000	(1) 国が施行する一般国道の維持修繕事業 (2) 地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	2,164,000	0	2,164,000	1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助 2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する一般国道の維持修繕事業 (2) 地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助 3 交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として国が施行する一般国道の交通円滑化事業
35	道路環境整備事業費	28,975,105	0	28,975,105	1 地震による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として土地区画整理組合が施行する市街地環境改善事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する 一般国道の交通連携推進事業 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 地方公共団体が施行する交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助 (3) 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
36	北海道道路環境整備事業費	2,228,769	0	2,228,769	<p>3 交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>2 交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通事故重点対策事業</p>
38	沖縄道路環境整備事業費	436,000	0	436,000	<p>1 地震による災害の防止のため地方公共団体が施行する市街地環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>2 交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通事故重点対策事業</p>
15	道路事業工事諸費	7,792	0	7,792	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	不用による既定経費の減少	0	1,974,232	1,974,232	既定予算の不用額の修正減少
28	産業投資特別会計へ繰入れ	5,969,177	0	5,969,177	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第122条第3項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成19年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成19年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0900-00	租 税					
0901-00	揮 発 油 税	709,900,000	0	0	0	709,900,000
0100-00	他 会 計 よ り 受 入	2,080,061,000	120,738,696	1,794,628	118,944,068	2,199,005,068
0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入	2,059,775,000	120,738,696	1,794,628	118,944,068	2,178,719,068
0102-00	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	20,286,000	0	0	0	20,286,000
0200-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	603,833,000	37,370,000	179,604	37,190,396	641,023,396
0800-00	償 還 金 収 入					
0801-00	償 還 金 収 入	123,538,769	5,969,177	0	5,969,177	129,507,946
0801-03	収 益 回 収 公 共 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金	82,229,769	5,969,177	0	5,969,177	88,198,946
0801-01	有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 金 外 4 目	41,309,000	0	0	0	41,309,000
0400-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	32,388,000	0	0	0	32,388,000
0500-00	受 託 工 事 納 付 金 収 入					
0501-00	受 託 工 事 納 付 金 収 入	23,178,000	0	0	0	23,178,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	29,458,000	0	0	0	29,458,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,404,000	0	0	0	15,404,000
歳 入 合 計	3,617,760,769	164,077,873	1,974,232	162,103,641	3,779,864,410
歳 出					
01 道 路 事 業 費	1,543,868,000	107,158,103	0	107,158,103	1,651,026,103
204-00 交通円滑化事業費	394,220,000	32,092,529	0	32,092,529	426,312,529
204-00 地域連携推進事業費	680,849,000	43,194,674	0	43,194,674	724,043,674
204-00 直轄道路維持修繕費	154,167,000	14,158,910	0	14,158,910	168,325,910
825-00 交通円滑化事業費補助	52,938,000	4,712,000	0	4,712,000	57,650,000
825-00 地域連携推進事業費補助	141,898,000	6,111,000	0	6,111,000	148,009,000
204-00 雪寒地域道路事業費	15,656,000	128,990	0	128,990	15,784,990
825-00 雪寒地域道路事業費補助	19,244,000	27,000	0	27,000	19,271,000
204-00 道 路 調 査 費	30,456,000	6,733,000	0	6,733,000	37,189,000
825-00 交通調査費補助外2目	54,440,000	0	0	0	54,440,000
02 北 海 道 道 路 事 業 費	247,604,000	17,022,927	0	17,022,927	264,626,927
204-00 地域連携推進事業費	141,860,000	8,873,887	0	8,873,887	150,733,887
204-00 直轄道路維持修繕費	50,950,000	6,699,160	0	6,699,160	57,649,160
825-00 交通円滑化事業費補助	7,698,000	165,000	0	165,000	7,863,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地域連携推進事業費補助	15,966,000	325,000	0	325,000	16,291,000
204-00 雪寒地域道路事業費	13,987,000	959,880	0	959,880	14,946,880
204-00 交通円滑化事業費外3目	17,143,000	0	0	0	17,143,000
08 離島道路事業費	25,339,000	116,000	0	116,000	25,455,000
825-00 交通円滑化事業費補助	688,000	0	0	0	688,000
825-00 地域連携推進事業費補助	24,651,000	116,000	0	116,000	24,767,000
18 沖縄道路事業費	75,267,000	2,164,000	0	2,164,000	77,431,000
204-00 交通円滑化事業費	11,093,000	900,000	0	900,000	11,993,000
204-00 直轄道路維持修繕費	4,302,000	760,000	0	760,000	5,062,000
825-00 交通円滑化事業費補助	18,025,000	99,000	0	99,000	18,124,000
825-00 地域連携推進事業費補助	25,974,000	405,000	0	405,000	26,379,000
204-00 地域連携推進事業費外4目	15,873,000	0	0	0	15,873,000
35 道路環境整備事業費	621,774,000	28,975,105	0	28,975,105	650,749,105
204-00 交通連携推進事業費	45,061,000	1,544,881	0	1,544,881	46,605,881
825-00 交通連携推進事業費補助	61,955,000	14,806,000	0	14,806,000	76,761,000
204-00 沿道環境改善事業費	158,939,000	5,410,583	0	5,410,583	164,349,583
825-00 沿道環境改善事業費補助	12,657,000	85,000	0	85,000	12,742,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	76,741,000	3,153,757	0	3,153,757	79,894,757
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	53,580,000	1,448,000	0	1,448,000	55,028,000
204-00 交通事故重点対策事業費	82,886,000	1,499,884	0	1,499,884	84,385,884

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 電線共同溝整備事業費補助	6,745,000	70,000	0	70,000	6,815,000
825-00 市街地環境改善事業費補助	7,273,000	957,000	0	957,000	8,230,000
204-00 電線共同溝整備事業費外 3目	115,937,000	0	0	0	115,937,000
36 北海道道路環境整備事業 費	44,647,000	2,228,769	0	2,228,769	46,875,769
204-00 交通安全施設等整備事業 費	15,735,000	1,994,793	0	1,994,793	17,729,793
204-00 交通事故重点対策事業費	8,493,000	233,976	0	233,976	8,726,976
204-00 交通連携推進事業費外 7 目	20,419,000	0	0	0	20,419,000
37 離島道路環境整備事業費	572,000	0	0	0	572,000
38 沖縄道路環境整備事業費	13,677,000	436,000	0	436,000	14,113,000
204-00 交通事故重点対策事業費	2,925,000	220,000	0	220,000	3,145,000
825-00 市街地環境改善事業費補助	3,400,000	216,000	0	216,000	3,616,000
204-00 沿道環境改善事業費外 5 目	7,352,000	0	0	0	7,352,000
39 独立行政法人土木研究所 運営費	1,153,900	0	0	0	1,153,900
40 独立行政法人土木研究所 施設整備費	169,100	0	0	0	169,100
21 地方道路整備臨時交付金	709,900,000	0	0	0	709,900,000
72 独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	79,083,000	0	0	0	79,083,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	17,001,000	0	0	0	17,001,000
22 道路事業資金貸付金	20,286,000	0	0	0	20,286,000
13 附 帯 工 事 費	31,195,000	0	0	0	31,195,000
14 受 託 工 事 費	22,382,000	0	0	0	22,382,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 道路事業工事諸費	78,870,798	7,792	1,974,232	1,966,440	76,904,358
201-02 職員基本給	32,450,672	0	302,123	302,123	32,148,549
201-03 職員諸手当	15,471,715	0	10,855	10,855	15,460,860
201-05 常勤職員給与	197,776	0	1,207	1,207	196,569
201-05 短時間勤務職員給与	106,848	0	25,008	25,008	81,840
201-05 退職手当	3,967,875	0	83,957	83,957	3,883,918
111-05 児童手当	331,995	0	22,760	22,760	309,235
202-08 日額旅費	773,328	1,720	0	1,720	775,048
203-09 用地処理事務費	9,840	0	1,770	1,770	8,070
203-09 工事雑費	5,393,416	6,072	2,224	3,848	5,397,264
133-09 自動車重量税	176,780	0	3,802	3,802	172,978
133-09 消費税	1,608,000	0	1,500,333	1,500,333	107,667
205-16 国家公務員共済組合負担金	10,802,201	0	20,193	20,193	10,782,008
201-05 非常勤職員手当外10目	7,580,352	0	0	0	7,580,352
16 事務費	742,202	0	0	0	742,202
28 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	82,229,769	5,969,177	0	5,969,177	88,198,946
19 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳出合計	3,617,760,769	164,077,873	1,974,232	162,103,641	3,779,864,410

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業							
既 定	315,332,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	67,428,000	247,904,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号長尾川橋ほか19箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	7,340,000	同	平成20年度		0	7,340,000	
改 定	322,672,000	-	-		67,428,000	255,244,000	
直轄道路地域連携推進事業							
既 定	372,826,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	72,858,000	299,968,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線尾花沢道路(その2)及び一般国道秋田7号勝手橋ほか83箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
追 加	39,179,000	同	平成20年度		0	39,179,000	
改 定	412,005,000	-	-		72,858,000	339,147,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	7,807,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,574,000	5,233,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道岩手4号修繕ほか60箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
追 加	8,000,000	同	平成20年度		0	8,000,000	
改 定	15,807,000	-	-		2,574,000	13,233,000	
交通円滑化事業費補助							
既 定	4,986,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	1,381,000	3,605,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	1,425,000	同	平成20年度		0	1,425,000	
改 定	6,411,000	-	-		1,381,000	5,030,000	
地域連携推進事業費補助							
既 定	19,548,500	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	4,081,000	15,467,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	4,460,000 24,008,500	平成19年度 -	平成20年度 -		0 4,081,000	4,460,000 19,927,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,695,000	平成19年度	平成20年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	1,695,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道青森7号古川地区防雪ほか10箇所雪寒工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通円滑化事業							
既 定	980,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費	640,000	340,000	
追 加 改 定	1,170,000 2,150,000	同 -	平成20年度 -		0 640,000	1,170,000 1,510,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号忠和道路ほか3箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路地域連携推進事業							
既 定	29,455,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	7,505,000	21,950,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線貴老路道路及び北海道横断自動車道黒松内釧路線白糠道路、一般国道40号智恵文大橋(その3)ほか33箇所並びに道道美唄富良野線美唄道路ほか3箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
追 加	27,200,000	同	平成20年度		0	27,200,000	
改 定	56,655,000	-	-		7,505,000	49,150,000	
北海道直轄道路修繕事業	3,400,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	0	3,400,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号修繕ほか15箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道交通円滑化事業費補助	1,041,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	0	1,041,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道地域連携推進事業費補助							
既 定	3,916,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	1,237,500	2,678,500	
追 加	2,243,000	同	平成20年度		0	2,243,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改 定	6,159,000	-	-		1,237,500	4,921,500	
北海道直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	580,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	580,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道37号静狩防雪ほか3箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
離島地域連携推進事業費補助							
既 定	1,155,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	110,000	1,045,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	1,050,000	同	平成20年度		0	1,050,000	
改 定	2,205,000	-	-		110,000	2,095,000	
沖縄直轄道路交通円滑化事業							
既 定	1,320,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	720,000	600,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号恩納南バイパス高架橋(その2)及び58号恩納南道路(その3)の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	860,000	同	平成20年度		0	860,000	
改 定	2,180,000	-	-		720,000	1,460,000	
沖縄直轄道路地域連携推進事業							
既 定	14,000,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	3,260,000	10,740,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	620,000 14,620,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 3,260,000	620,000 11,360,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号宜野座道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
沖縄直轄道路修繕事業	100,000	平成19年度	平成20年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号修繕工事には、多くの日数を要するため
直轄道路交通連携推進事業 既 定	10,720,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費	3,691,000	7,029,000	
追 加 改 定	1,510,000 12,230,000	同 -	平成20年度 -		0 3,691,000	1,510,000 8,539,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟8号大和川道路ほか5箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
交通連携推進事業費補助 既 定	2,780,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	415,000	2,365,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	2,870,000 5,650,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 415,000	2,870,000 5,235,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	18,160,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	3,740,000	14,420,000	
追 加 改 定	6,420,000 24,580,000	同 -	平成20年度 -		0 3,740,000	6,420,000 20,840,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号萩沿道環境改善ほか35箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
沿道環境改善事業費補助							
既 定	2,977,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	405,000	2,572,000	
追 加 改 定	264,000 3,241,000	同 -	平成20年度 -		0 405,000	264,000 2,836,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	2,173,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,012,000	1,161,000	
追 加	1,203,000	同	平成20年度		0	1,203,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟7号下助淵歩行者道ほか8箇所交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
改 定	3,376,000	-	-		1,012,000	2,364,000	
交通安全施設等整備事業費補助	473,000	平成19年度	平成20年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	0	473,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路交通事故重点対策事業							
既 定	1,324,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	565,000	759,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	2,034,000 3,358,000	平成19年度 -	平成20年度 -		0 565,000	2,034,000 2,793,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号西神奈川交差点改良ほか13箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
北海道交通連携推進事業費補助	636,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	0	636,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路沿道環境改善事業	240,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道36号登別沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	1,610,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	0	1,610,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号藤城自転車歩行者道(その2)ほか9箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道交通安全施設等整備事業費補助	125,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	0	125,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路交通事故重点対策事業	860,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	0	860,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号元町中央帯(その2)ほか8箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
北海道市街地環境改善事業費補助	25,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 市街地環境改善事業費補助	0	25,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路交通事故重点対策事業	200,000	平成19年度	平成20年度	(項) 沖縄道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 58 号喜名交差点改良及び 331 号阿波根交差点改良の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
沖縄電線共同溝整備事業費補助	60,000	平成19年度	平成20年度	(項) 沖縄道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費補助	0	60,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,698,372,457	1,210,280,520	0	406,663,937	81,428,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 69,852,056千円及び(項)事務費のうち 646,837千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油 税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の 957,467千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環 境整備事業工事諸費に計上の95,630千円、国 土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税 等財源北海道道路事業工事諸費に計上の 18,876,797千円、(項)北海道道路事業工事諸 費に計上の2,073千円、(項)揮発油税等財源北 海道道路環境整備事業工事諸費に計上の 1,347,247千円及び(項)北海道都市環境整備事 業工事諸費に計上の231千円並びに揮発油税 709,900,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関す る法律」附則第66条第20号の規定による廃止 前の道路整備特別会計の平成18年度の決算上 の剰余金見込額である前年度剰余金受入 29,458,000千円のほか償還金収入41,309,000 千円及び雑収入10,661,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路事業費	283,505,797	229,488,797	0	54,017,000	0	
離島道路事業費	25,455,000	25,455,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	78,388,467	76,711,467	0	1,677,000	0	
道路環境整備事業費	673,901,644	506,836,185	0	167,065,459	0	
北海道道路環境整備事業費	48,223,247	39,326,247	0	8,897,000	0	
離島道路環境整備事業費	572,000	572,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	14,208,630	13,813,630	0	395,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,153,900	1,153,900	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	169,100	169,100	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	709,900,000	709,900,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	79,083,000	79,083,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	17,001,000	17,001,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	20,286,000	0	20,286,000	0	0	
合 計	3,650,220,242	2,909,790,846	20,286,000	638,715,396	81,428,000	

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15140 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15141 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 19 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	314,539,448	12,111,375	386,892	11,724,483	326,263,931
2 歳 出	314,539,448	12,111,375	386,892	11,724,483	326,263,931

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	9,629,155	249,622	9,379,533	1 「特別会計に関する法律」附則第 128 条第 1 項の規定による港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,629,041	228,965	9,400,076	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0104-00 空港整備特別会計より受入				
0104-01 空港整備特別会計より受入	114	20,657	20,543	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	14,407	14,407	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,482,220	106,362	2,375,858	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	16,501	16,501	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	9,936,648	0	9,936,648	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業等の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	599,928	0	599,928	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する港湾改修事業
03	離島港湾事業費	1,096,000	0	1,096,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	477,000	0	477,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
06	港湾事業等工事諸費	1,799	0	1,799	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な事務費
	不用による既定経費の減少	0	386,892	386,892	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	228,580,556	9,629,155	249,622	9,379,533	237,960,089

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	227,570,974	9,629,041	228,965	9,400,076	236,971,050
0104-00 空港整備特別会計より受入					
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,009,582	114	20,657	20,543	989,039
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	779,062	0	14,407	14,407	764,655
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	69,712,400	2,482,220	106,362	2,375,858	72,088,258
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	7,600,913	0	0	0	7,600,913
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	4,890,000	0	16,501	16,501	4,873,499
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,118,701	0	0	0	2,118,701
0700-00 雑収入					
0701-00 雑収入	857,816	0	0	0	857,816
歳入合計	314,539,448	12,111,375	386,892	11,724,483	326,263,931

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾事業費	212,500,368	9,936,648	0	9,936,648	222,437,016
204-00 直轄港湾改修費	169,304,107	7,784,148	0	7,784,148	177,088,255
825-00 港湾改修費補助	24,049,000	1,642,500	0	1,642,500	25,691,500
825-00 港湾環境整備事業費補助	3,490,000	150,000	0	150,000	3,640,000
825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	7,410,000	360,000	0	360,000	7,770,000
204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費外4目	8,247,261	0	0	0	8,247,261
02 北海道港湾事業費	25,712,400	599,928	0	599,928	26,312,328
204-00 直轄港湾改修費	24,724,100	599,928	0	599,928	25,324,028
204-00 作業船整備費外4目	988,300	0	0	0	988,300
03 離島港湾事業費	20,999,200	1,096,000	0	1,096,000	22,095,200
825-00 港湾改修費補助	17,923,300	1,096,000	0	1,096,000	19,019,300
204-00 直轄港湾改修費外1目	3,075,900	0	0	0	3,075,900
10 沖縄港湾事業費	24,785,359	477,000	0	477,000	25,262,359
825-00 港湾改修費補助	5,907,000	477,000	0	477,000	6,384,000
204-00 直轄港湾改修費外3目	18,878,359	0	0	0	18,878,359
09 埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	0	0	0	2,965,000
05 受託工事費	4,626,881	0	0	0	4,626,881
06 港湾事業等工事諸費	20,041,344	1,799	386,892	385,093	19,656,251
201-02 職員基本給	8,193,517	0	108,823	108,823	8,084,694

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-03 職 員 諸 手 当	4,037,442	0	40,843	40,843	3,996,599
201-05 短時間勤務職員給与	3,428	0	2,301	2,301	1,127
151-05 公務災害補償費	138,740	0	25,188	25,188	113,552
201-05 退 職 手 当	1,771,637	0	185,917	185,917	1,585,720
111-05 児 童 手 当	75,380	0	2,925	2,925	72,455
202-08 日 額 旅 費	229,956	364	0	364	230,320
203-09 工 事 雑 費	869,317	1,435	0	1,435	870,752
205-16 国家公務員共済組合負担金	3,223,896	0	20,895	20,895	3,203,001
209-06 諸 謝 金 外 13 目	1,498,031	0	0	0	1,498,031
22 産業投資特別会計へ繰入	2,508,896	0	0	0	2,508,896
19 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	314,539,448	12,111,375	386,892	11,724,483	326,263,931

15142 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	7,730,072	0	14,407	14,407	7,715,665
2 歳 出	7,730,072	0	14,407	14,407	7,715,665
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	3,352	3,352	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	3,298	3,298	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0300-00 受益者工事費負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	7,757	7,757	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用による既定経費の減少	0	14,407	14,407	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,895,623	0	3,352	3,352	1,892,271
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	1,399,162	0	3,298	3,298	1,395,864
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,314,500	0	7,757	7,757	4,306,743
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	117,659	0	0	0	117,659
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	3,128	0	0	0	3,128
歳 入 合 計	7,730,072	0	14,407	14,407	7,715,665
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	4,080,320	0	0	0	4,080,320
02 鉄鋼港湾施設工事費	2,830,690	0	0	0	2,830,690
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	779,062	0	14,407	14,407	764,655
09 予 備 費	40,000	0	0	0	40,000
歳 出 合 計	7,730,072	0	14,407	14,407	7,715,665

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	13,487,000	38,178,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新潟港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成20年度		0	9,621,000	
		改定	-	-	-		13,487,000	
	港湾改修事業費補助	既定	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	478,000	717,000	
		追加	同	平成20年度		0	899,500	
		改定	-	-	-		478,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助	142,000	平成19年度	平成20年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	142,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾改修事業	6,820,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	6,820,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する苫小牧港ほか13港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島直轄港湾改修事業	500,000	平成19年度	平成20年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	500,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助 既定	1,746,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	963,000	783,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)		
特定港湾施設工事勘定	追加	170,000	平成19年度	平成20年度		0	170,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	改定	1,916,000	-	-		963,000	953,000		
	沖縄直轄港湾改修事業								
	既定	8,810,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	2,472,000	6,338,000		
	追加	700,000	同	平成20年度		0	700,000		
	改定	9,510,000	-	-		2,472,000	7,038,000		
	エネルギー港湾施設工事								公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する中城湾港の改修工事には、多くの日数を要するため
	直江津港整備工事								
	既定	590,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 直江津港整備費	177,000	413,000		
	追加	210,000	同	平成20年度		0	210,000		
	改定	800,000	-	-		177,000	623,000		

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	239,040,843	167,088,391	64,344,128	5,092,017	2,516,307	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 16,856,161千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の596,223千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 3,903,099千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額739,568千円を除く 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」附則第66条第22号の規定による廃止 前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成18 年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余 金受入2,046,102千円のほか雑収入470,205千 円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北 海 道 港 湾 事 業 費	30,215,427	23,778,027	6,437,400	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	22,347,534	21,975,904	371,630	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	25,858,582	24,923,482	935,100	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	2,965,000	0	0	0	
合 計	320,427,386	240,730,804	72,088,258	5,092,017	2,516,307	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	4,566,698	1,015,736	723,436	2,758,811	68,715	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち752,583千円を含む 2 前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」附則第66条第22号の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である 3 建設事業には、予備費を含まない
能代港	699,531	136,852	69,965	492,714	0	
直江津港	1,928,271	500,171	396,250	963,135	68,715	
鹿島港	1,339,053	185,006	150,507	1,003,540	0	
和歌山下津港	599,843	193,707	106,714	299,422	0	
(鉄鋼港湾)	3,096,895	876,535	672,428	1,547,932	0	
和歌山下津港	499,035	160,589	88,928	249,518	0	
福山港	2,597,860	715,946	583,500	1,298,414	0	
合 計	7,663,593	1,892,271	1,395,864	4,306,743	68,715	

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15150 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	566,036,758	1,275,830	54,227	1,221,603	567,258,361
2 歳 出	566,036,758	1,275,830	54,227	1,221,603	567,258,361

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,136,990	46,969	1,090,021	1 「特別会計に関する法律」附則第 138 条の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	138,840	6,918	131,922	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	0	340	340	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	768,726	0	768,726	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯等の改良工事
02	北海道空港整備事業費	99,990	0	99,990	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯の改良工事
08	沖縄空港整備事業費	365,000	0	365,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯等の改良工事
07	航空路整備事業費	42,000	0	42,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する航空交通管制施設の改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 空港等整備事業 工事諸費	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	114	0	114	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	不用による既定経費の減少	0	54,227	54,227	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	162,408,279	1,136,990	46,969	1,090,021	163,498,300
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	217,040,103	0	0	0	217,040,103
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	5,710,114	138,840	6,918	131,922	5,842,036
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	109,019,000	0	0	0	109,019,000
0600-00 空港等財産処分収入					

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 空港等財産処分収入	2,644,010	0	0	0	2,644,010
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	12,737,678	0	0	0	12,737,678
1100-00 配 当 金 収 入					
1101-00 配 当 金 収 入	2,430,348	0	0	0	2,430,348
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	249,000	0	340	340	248,660
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	24,738,901	0	0	0	24,738,901
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	29,059,325	0	0	0	29,059,325
歳 入 合 計	566,036,758	1,275,830	54,227	1,221,603	567,258,361
歳 出					
01 空港整備事業費	248,335,999	768,726	0	768,726	249,104,725
204-00 空港整備事業費	227,341,355	768,726	0	768,726	228,110,081
204-00 空港整備事業調査費外5 目	20,994,644	0	0	0	20,994,644
02 北海道空港整備事業費	6,531,842	99,990	0	99,990	6,631,832
204-00 空港整備事業費	6,057,842	99,990	0	99,990	6,157,832
204-00 空港整備事業調査費外1 目	474,000	0	0	0	474,000

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 離島空港整備事業費	1,523,649	0	0	0	1,523,649
08 沖縄空港整備事業費	7,787,761	365,000	0	365,000	8,152,761
204-00 空港整備事業費	2,770,011	365,000	0	365,000	3,135,011
204-00 空港整備事業調査費外1 目	5,017,750	0	0	0	5,017,750
07 航空路整備事業費	26,828,275	42,000	0	42,000	26,870,275
204-00 航空路整備事業費	26,454,275	42,000	0	42,000	26,496,275
204-00 航空路整備事業調査費	374,000	0	0	0	374,000
25 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,072,631	0	0	0	1,072,631
10 関西国際空港株式会社出 資	1,500,000	0	0	0	1,500,000
30 関西国際空港株式会社補 給金	9,000,000	0	0	0	9,000,000
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	70,470	0	0	0	70,470
19 受 託 工 事 費	232,179	0	0	0	232,179
04 空港等整備事業工事諸費	2,845,575	114	54,227	54,113	2,791,462
201-02 職 員 基 本 給	738,055	0	17,634	17,634	720,421
201-03 職 員 諸 手 当	358,892	0	12,255	12,255	346,637
205-16 国家公務員共済組合負担 金	236,086	0	3,681	3,681	232,405
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,009,582	114	20,657	20,543	989,039
111-05 児 童 手 当 外 12 目	502,960	0	0	0	502,960
05 空港等維持運営費	150,674,533	0	0	0	150,674,533
26 独立行政法人航空大学校 運営費	119,783	0	0	0	119,783

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 離島航空事業助成費	350,151	0	0	0	350,151
21 産業投資特別会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
06 国債整理基金特別会計へ繰入	105,547,376	0	0	0	105,547,376
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	566,036,758	1,275,830	54,227	1,221,603	567,258,361

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	19,552,823	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,395,281	15,157,542	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港及び新潟空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	842,000	同	平成20年度		0	842,000	
改 定	20,394,823	-	-		4,395,281	15,999,542	
北 海 道 空 港 整 備							
既 定	3,644,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	694,000	2,950,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する稚内空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	611,000	同	平成20年度		0	611,000	
改 定	4,255,000	-	-		694,000	3,561,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道空港整備事業費補助	18,000	平成19年度	平成20年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	18,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖 縄 空 港 整 備	637,000	平成19年度	平成20年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	0	637,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する那覇空港の整備には、多くの日数を要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	251,745,324	118,331,089	5,168,536	109,019,000	19,226,699	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,774,981千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の73,438千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の346,414千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	7,020,567	6,310,567	579,150	0	130,850	
離島空港整備事業費	1,539,056	1,072,696	0	0	466,360	
沖縄空港整備事業費	8,246,074	4,681,324	94,350	0	3,470,400	
航空路整備事業費	26,927,054	21,908,867	0	0	5,018,187	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,072,631	1,072,631	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	70,470	40,978	0	0	29,492	
合 計	307,121,176	163,918,152	5,842,036	109,019,000	28,341,988	

平成 19 年度 国土交通省 所 管
15170 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 19 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 19 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	53,851,633	0	15,230	15,230	53,836,403
2 歳 出	45,238,108	0	15,230	15,230	45,222,878

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	15,230	15,230	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費 不用による既定経費の減少	0	15,230	15,230	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成19年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	40,769,788	0	0	0	40,769,788
0101-00 検査登録印紙収入	40,654,781	0	0	0	40,654,781
0102-00 検査登録手数料収入	115,007	0	0	0	115,007
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,136,319	0	15,230	15,230	1,121,089
0500-00 独立行政法人納付金収入					
0502-00 自動車検査独立行政法人 納付金収入	470,809	0	0	0	470,809
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	309,089	0	0	0	309,089

科 目	平成19年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成19年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	11,165,628	0	0	0	11,165,628
歳 入 合 計	53,851,633	0	15,230	15,230	53,836,403
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	33,048,890	0	15,230	15,230	33,033,660
111-02 職 員 基 本 給	7,925,220	0	5,795	5,795	7,919,425
111-03 職 員 諸 手 当	3,998,877	0	2,294	2,294	3,996,583
111-05 退 職 手 当	3,648,771	0	2,934	2,934	3,645,837
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,920,200	0	4,207	4,207	2,915,993
151-05 公務災害補償費外23目	14,555,822	0	0	0	14,555,822
02 施 設 整 備 費	1,027,200	0	0	0	1,027,200
03 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	909,257	0	0	0	909,257
04 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	313,010	0	0	0	313,010
05 自動車検査独立行政法人運営費	7,753,051	0	0	0	7,753,051
06 自動車検査独立行政法人施設整備費	1,886,700	0	0	0	1,886,700
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	45,238,108	0	15,230	15,230	45,222,878